

様式第 1 号（第 7 条関係）

事業計画書

1 事業者に関する事項

発 電 事 業 者	住 所	大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 3 大阪駅前第三ビル 24 階
	氏 名	株式会社ハウスプロデュース 連絡先 06 - 4300 - 5231
設 計 者	住 所	大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 3 大阪駅前第三ビル 24 階
	氏 名	株式会社ハウスプロデュース 連絡先 06 - 4300 - 5231
工 事 事 業 者	住 所	大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 3 大阪駅前第三ビル 24 階
	氏 名	株式会社ハウスプロデュース 連絡先 06 - 4300 - 5231
維持管理業者	住 所	茨城県古河市尾崎 1179-1
	氏 名	株式会社 PabloElectric 連絡先 0280 - 23 - 5550

2 太陽光発電事業に関する事項

事 業 区 域 の 住 所	東松山市東平 1 8 0 0 番 2 8、 1 8 0 0 番 8 3、1 8 0 0 番 8 4
事 業 区 域 の 面 積	1 0 3 9 m ² （うち通路部 6 9 m ² ）
土 地 の 所 有 者	■発電事業者 □その他（ ）
管 理 棟 の 有 無	有（床面積 m ² ） ・ 無
伐 採 面 積	なし
伐 採 届 出	なし
除 根	有 ・ 無
伐 採 木 竹	場外搬出处分：なし
処 分 方 法	0 m ² ・ その他（ ）
切土量：0 m ³ 盛土量：0 m ³ 埋土量：0 m ³	
残土処理量（搬入）：0 m ³ （搬出）：0 m ³	
法面整形の面積 切土法面：0 m ² 盛土法面：0 m ²	
空地の緑化方法：なし	
法面の緑化方法：なし	

3 太陽光発電設備に関する事項

発 電 出 力	49.50kW		
太 陽 電 池 の 合 計 出 力	74.40kW		
太 陽 光 モ ジ ュ ー ル の 面 積	310.00㎡		
基 礎 構 造	コ ン ク リ ー ト 基 礎		
	直 接 基 礎		
	そ の 他	スクリュー杭 2.449㎡・54本	
パ ワ ー コ ン デ ィ シ ョ ナ ー の 出 力 及 び 設 置 台 数	4.95kW×10台		

4 維持管理計画（事業廃止時に関する事項を含む）

太陽光発電事業実施期間	■許可時から20年
維持管理頻度	■年間2回
維持管理内容	■発電設備について年2回点検 ・点検は5月・11月実施予定 ・遠隔管理実施 ・外観及び設備の総合チェック。パネル部の破損点検、補修、及び清掃実施。架台・配線部等の点検、補修、及び清掃実施。パワコンの異常音、エラー履歴、サーモ測定等を確認。 ■附属品等について年1回点検 ・点検は上記点検時いずれかで実施。 ・フェンス等の破損部交換。周囲土堰堤の点検、部品等の補修及び清掃実施。 ■その他必要な点検項目、定期報告書作成 ・除草管理については防草シート不使用、草刈は年2回（5月・11月）予定。
実施期間満了後の予定	■更新予定
事業実施期間における事業譲渡の予定	■事業譲渡の予定あり

5 安全対策に関する事項

防 犯 灯	0基
防 護 柵 （ 高 さ ）	1800mm
消 防 施 設	なし

集 排 水 路	(使用資材・延長) なし
調 整 池	(構造・貯留量) なし
浸 透 施 設	(構造・貯留量) なし (敷地内自然浸透)
接 道 状 況 北 側	市道 2 4 9 9 (幅員 2. 1 4 m) に 2 m 接道
そ の 他	

6 財政計画

撤去費用等に関する費用積立に関する計画	年間 9 6, 0 0 0 円 (稼働中継続)
再エネ特措法に基づく積立の有無	有 ・ ☒ 無
再エネ特措法に基づかない積立の有無	☒ 有 ・ 無
積立費用	積立期間 : 2 0 年間 毎年の積立額の予定金額 : 9. 6 万円 最終的な積立予定額 : 1 9 2 万円
火災保険等の加入予定	☒ 有 ・ 無

7 緊急連絡表

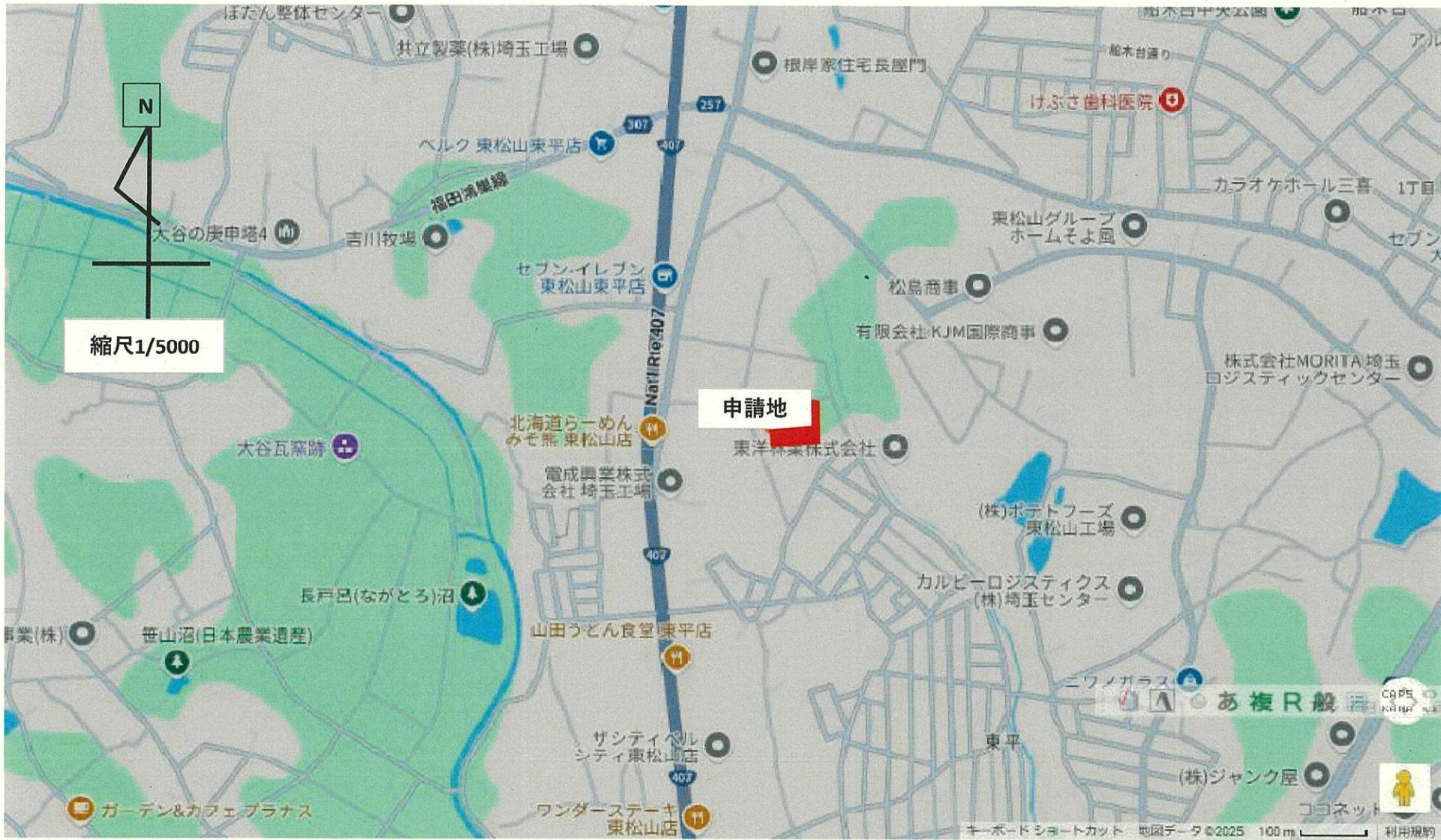
大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 3 大阪駅前第三ビル 2 4 階

株式会社ハウスプロデュース 連絡先 0 6 - 4 3 0 0 - 5 2 3 1

8 関係法令の届出及び認可の状況

なし





中1件表示 協力:東大CSIS

市区町村

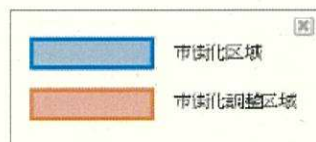
東松山市東平1800番地
東松山市

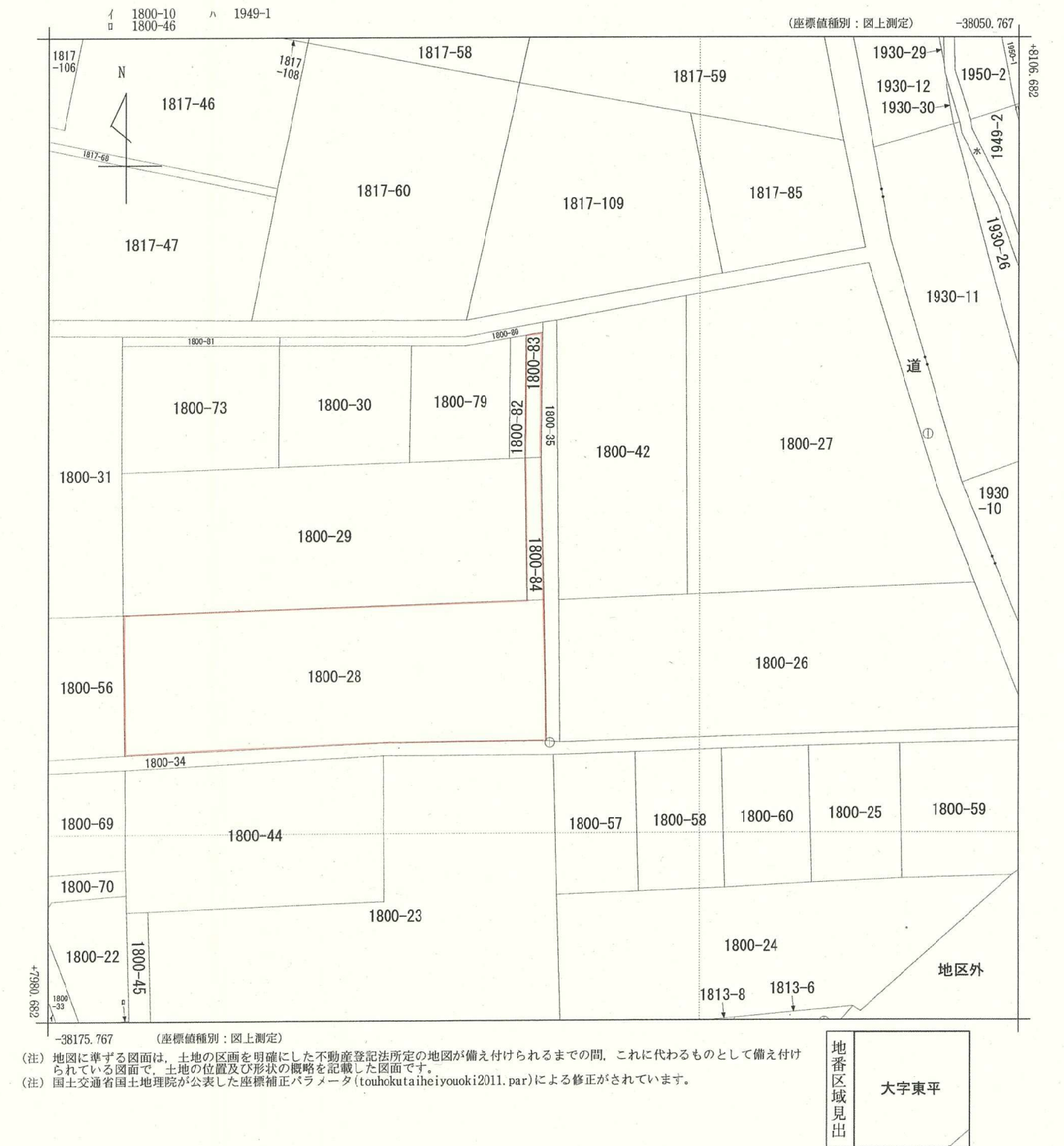






埼玉県	
都道府県:	埼玉県
市区町村:	東松山市
大字:	大字東平
町丁字:	(未選択)





請求部	所在	東松山市大字東平字原宿				地番	1800番84			
出力縮尺	1/500	精度区分	乙一	座標系番号又は記号	IX	分類	地図に準ずる図面		種類	地籍図
作成年月日	昭和49年3月				備付年月日(原図)			補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(さいたま地方法務局東松山支局管轄)

令和7年7月2日

前橋地方法務局高崎支局

登記官

請求番号：15-1

(1/1)

田村博行

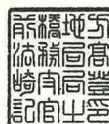


表 題 部 (土地の表示)		調製	平成17年2月23日	不動産番号	0304000482736
地図番号	H51-1	筆界特定	[余白]		
所 在	東松山市大字東平字原宿				[余白]
① 地 番	② 地 目	③ 地 積	m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕	
1800番28	畑	991		[余白]	
[余白]	[余白]	970		③錯誤 国土調査による成果 〔昭和51年10月8日〕	
[余白]	[余白]	[余白]		昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成17年2月23日	
[余白]	原野	[余白]		②年月日不詳地目変更 〔令和6年9月12日〕	

権 利 部 (甲 区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	所有権移転	平成2年3月15日 第5734号	原因 平成2年1月6日相続 所有者 [余白] 順位2番の登記を移記
	[余白]	[余白]	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成17年2月23日
2	所有権移転	令和4年2月18日 第1686号	原因 平成2年9月1日時効取得 所有者 埼玉県東松山市箭弓町二丁目3番8号 株 式 会 社 と よ み せ
3	条件付所有権移転仮登記	令和4年7月7日 第7433号	原因 令和4年7月4日売買(条件 農地法第 5条の許可) 権利者 東京都中央区京橋三丁目9番8-10 F 株式会社チェイスフィルム
	[余白抹消]	[余白抹消]	[余白抹消]
4	3番仮登記抹消	令和5年6月6日 第6284号	原因 令和5年5月30日解除

権 利 部 (乙 区) (所有権以外の権利に関する事項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	根抵当権設定仮登記	令和6年8月1日 第9277号	原因 令和6年7月31日設定 極度額 金1,000万円 債権の範囲 金銭消費貸借取引

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申告に基づき、

登記官が職権で、申告があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 K70004 (2/2)

1/2

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
			債務者 東松山市箭弓町二丁目3番8号 株式会社とよみせ 権利者 [REDACTED]
	余白	余白	余白



これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。

(さいたま地方法務局東松山支局管轄)

令和7年4月15日

前橋地方法務局高崎支局

登記官

田村博行

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、
登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 K70004 (2/2)



2/2

表 題 部 (土地の表示)		調製	[余頁]	不動産番号	0304010076984
地図番号	H51-1	筆界特定	[余頁]		
所 在	東松山市大字東平字原宿			[余頁]	
① 地 番	②地 目	③ 地 積 m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕		
1800番83	畑	32	1800番79から分筆 〔令和7年6月23日〕		

権 利 部 (甲 区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	所有権移転	平成28年4月22日 第5096号	原因 平成28年2月17日相続 所有者 [REDACTED] 順位2番の登記を転写 令和7年6月19日受付 第6465号



これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に登録されている事項はない。

(さいたま地方法務局東松山支局管轄)

令和7年7月2日

前橋地方法務局高崎支局

登記官

田 村 博 行

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、

登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号 K74775 (4/5)



表題部 (土地の表示)	調製	[余白]	不動産番号	0304010076985
地図番号	H51-1	筆界特定	[余白]	
所在	東松山市大字東平字原宿			[余白]
①地番	②地目	③地積 m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕	
1800番84	畑	37	1800番29から分筆 〔令和7年6月25日〕	

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	共有者全員持分全部移転	平成19年8月14日 第12418号	原因 平成19年8月6日売買 所有者 [REDACTED] 順位7番の登記を転写 令和7年6月19日受付 第6464号



これは登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に登録されている事項はない。

(さいたま地方法務局東松山支局管轄)

令和7年7月2日

前橋地方法務局高崎支局

登記官

田村博行

* 「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人(所有者)の相続人からの申出に基づき、

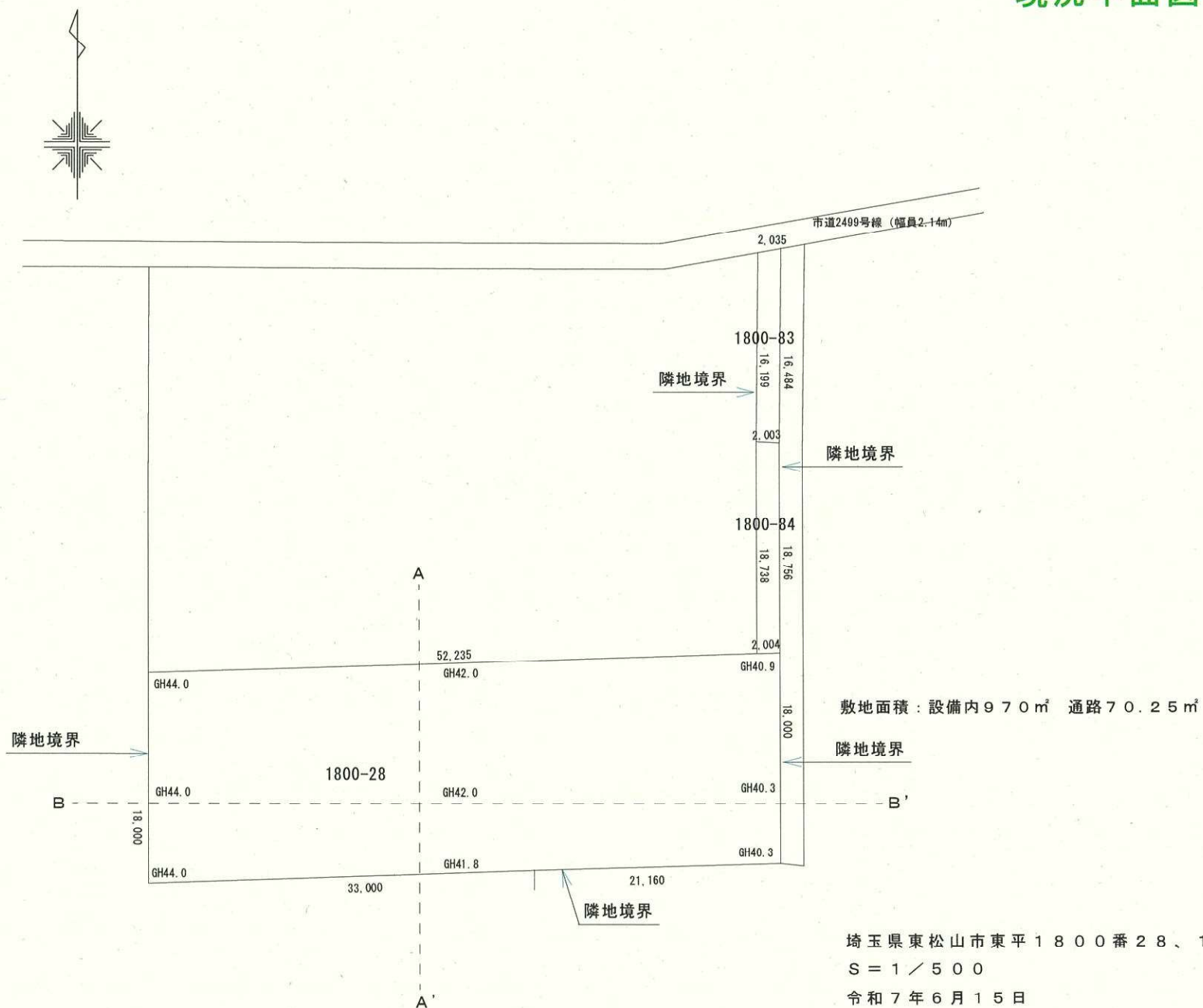
登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

* 下線のあるものは採消事項であることを示す。

整理番号 K74775 (5/5)



現況平面図



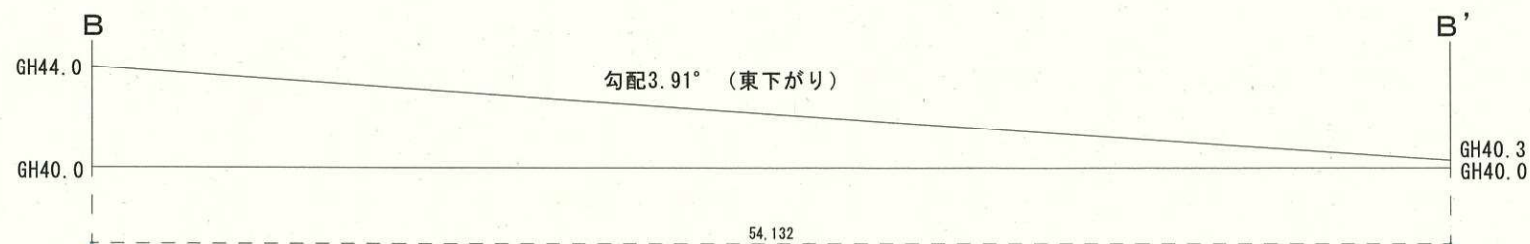
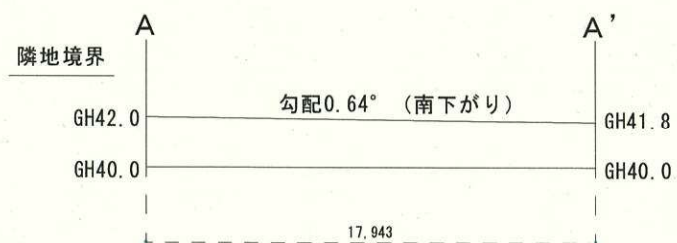
埼玉県東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84

$$S = 1 / 500$$

令和7年6月15日

行政書士 鈴木康介

現況縦横断面図

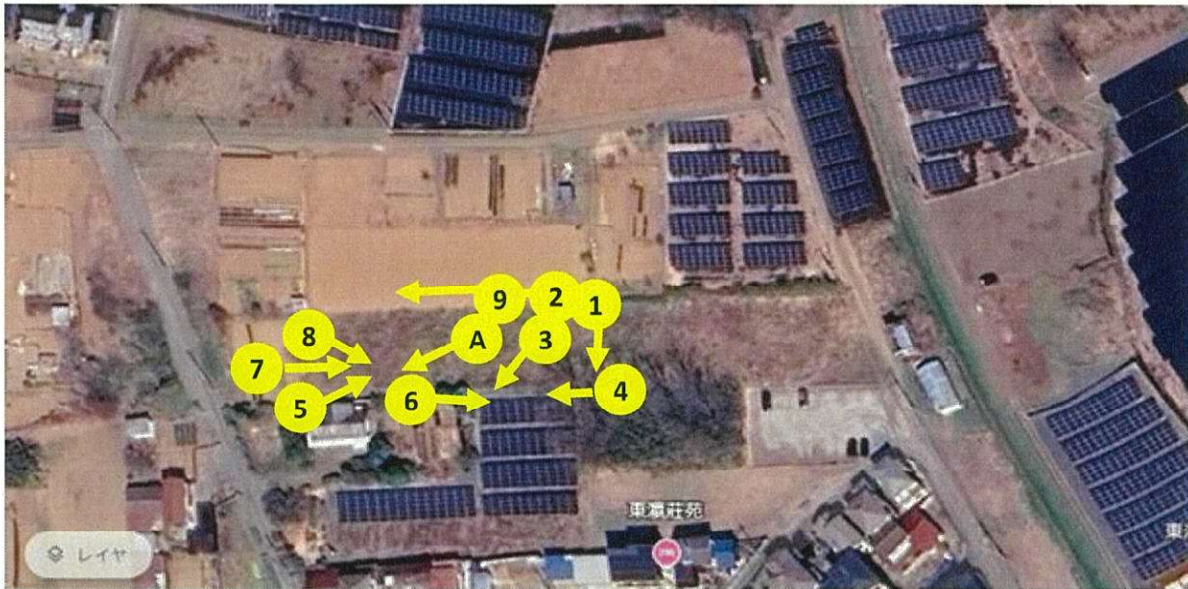


埼玉県東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84

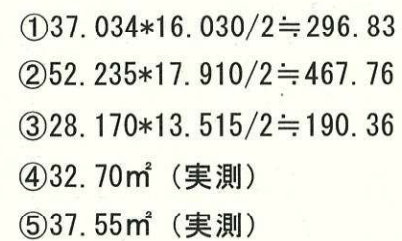
S = 1 / 300

令和7年6月17日

行政書士 鈴木康介







総面積：1025.20m²

敷地面積：設備内 970 m² 通路 70.25 m²

埼玉県東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84

$S = 1 / 500$

令和7年6月15日

行政書士 鈴木康介

求積表

地番	① 1800-73				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
KA13	118.690	-7.592	-20.325	-2412.374250	
KB02	102.024	-7.617	20.014	2041.908336	
KB12	102.691	12.422	20.325	2087.194575	
KB11	118.626	12.708	-20.014	-2374.180764	
			合計	-657.452103	
			合計面積	328.7260515	
			地積	328.72	

地番	② 1800-30				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
KB11	118.626	12.708	-17.246	-2045.823996	
KB12	102.691	12.422	16.680	1712.885880	
KB13	103.247	29.388	17.246	1780.597762	
P7	118.569	29.688	-16.680	-1977.730920	
			合計	-530.071274	
			合計面積	265.0356370	
			地積	265.03	

地番	③ 1800-79				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
P8	119.583	42.663	-5.812	-695.016396	
P6	118.545	36.705	-12.995	-1540.492275	
P7	118.569	29.688	-7.317	-867.569373	
KB13	103.247	29.388	12.849	1326.620703	
P2	103.669	42.517	13.275	1376.205975	
			合計	-400.251366	
			合計面積	200.1256830	
			地積	200.12	

地番	④ 1800-82				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
PA20	119.932	44.668	-1.856	-222.593792	
P8	119.583	42.663	-2.151	-257.223033	
P2	103.669	42.517	1.856	192.409664	
P3	103.734	44.519	2.151	223.131834	
			合計	-64.275327	
			合計面積	32.1376635	
			地積	32.13	

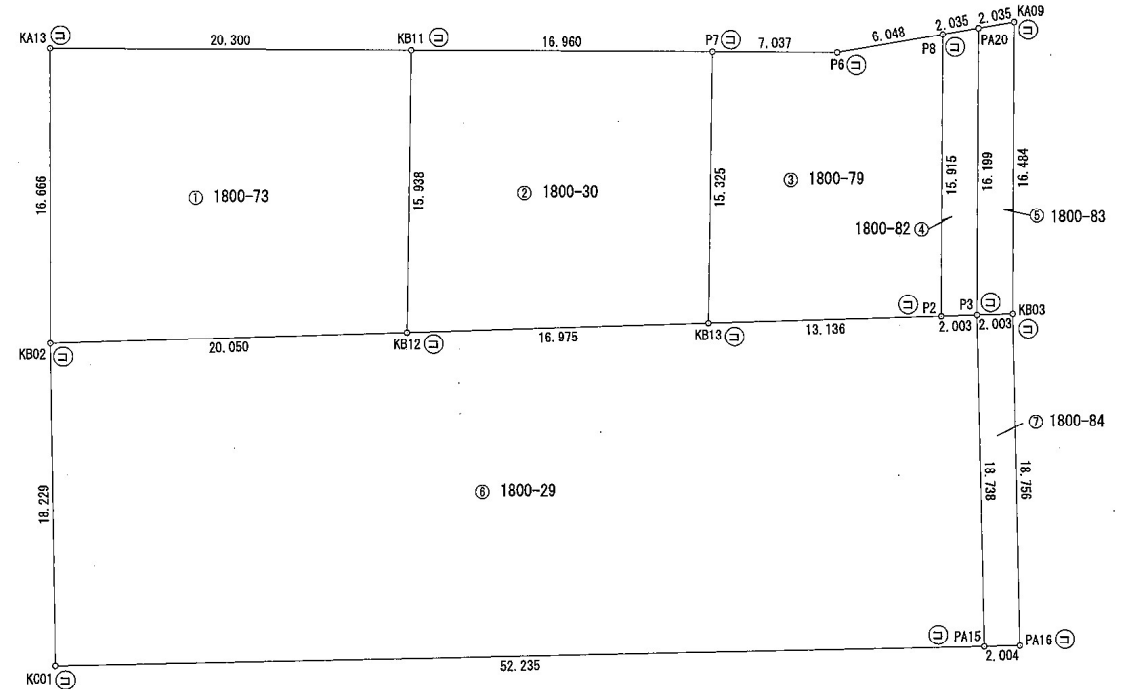
地番	⑤ 1800-83				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
PA20	119.932	44.668	-2.154	-258.333528	
P3	103.734	44.519	1.853	192.219102	
KB03	103.798	46.521	2.154	223.580892	
KA09	120.281	46.673	-1.853	-222.880693	
			合計	-65.414227	
			合計面積	32.7071135	
			地積	32.70	

地番	⑥ 1800-29				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
KB02	102.024	-7.617	-19.794	-2019.463056	
K001	83.797	-7.372	52.466	4396.493402	
PA15	84.999	44.849	51.891	4410.683109	
P3	103.734	44.519	-2.332	-241.907688	
P2	103.669	42.517	-15.131	-1568.615639	
KB13	103.247	29.388	-30.095	-3107.218455	
KB12	102.691	12.422	-37.005	-3800.080455	
			合計	-1930.108792	
			合計面積	965.0543960	
			地積	965.05	



仮測量図分割案 S=1:300

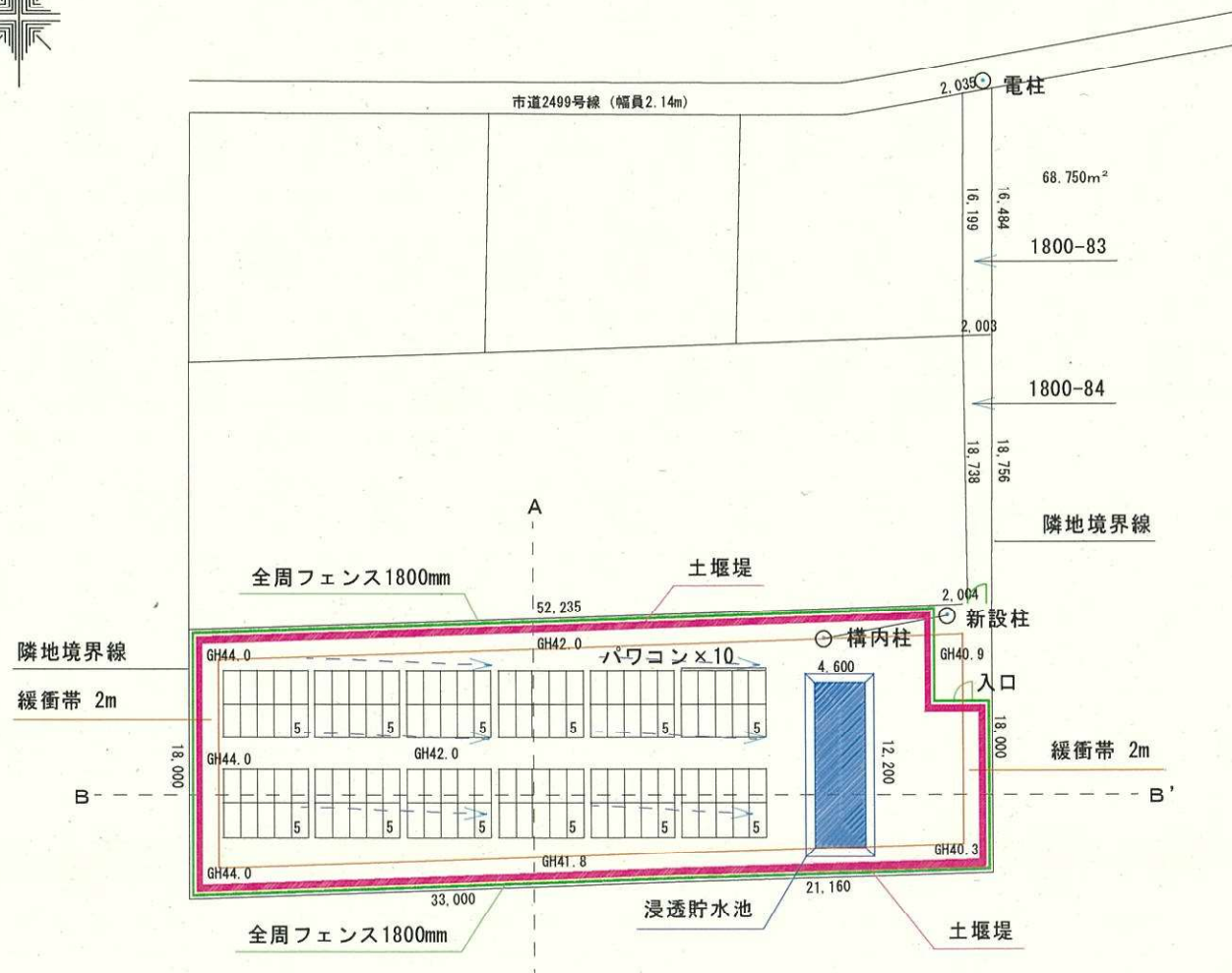
東松山市大字東平字原宿



地番	⑦ 1800-84				
NO	Xn	Yn	Yn+1-Yn-1	Xn · (Yn+1-Yn-1)	
KB03	103.798	46.521	-2.333	-242.160734	
P3	103.734	44.519	-1.672	-173.443248	
PA15	84.999	44.849	2.333	198.302667	
PA16	85.045	46.852	1.672	142.195240	
			合計	-75.106075	
			合計面積	37.5530375	
			地積	37.55	

筆界点	境界線の種類
⊙	アルミプレート
⊕	計算点
⊖	コンクリート杭
⊗	プラスチック杭
⊘	金属紙

図面	仮測量図	測量年月日	令和 7年 4月 14日
	分割案	作成年月日	令和 7年 6月 10日
作成者	行田市宮本8番8号		土地家屋調査士
	TEL (080) 5108-2270 大澤 一 勝		

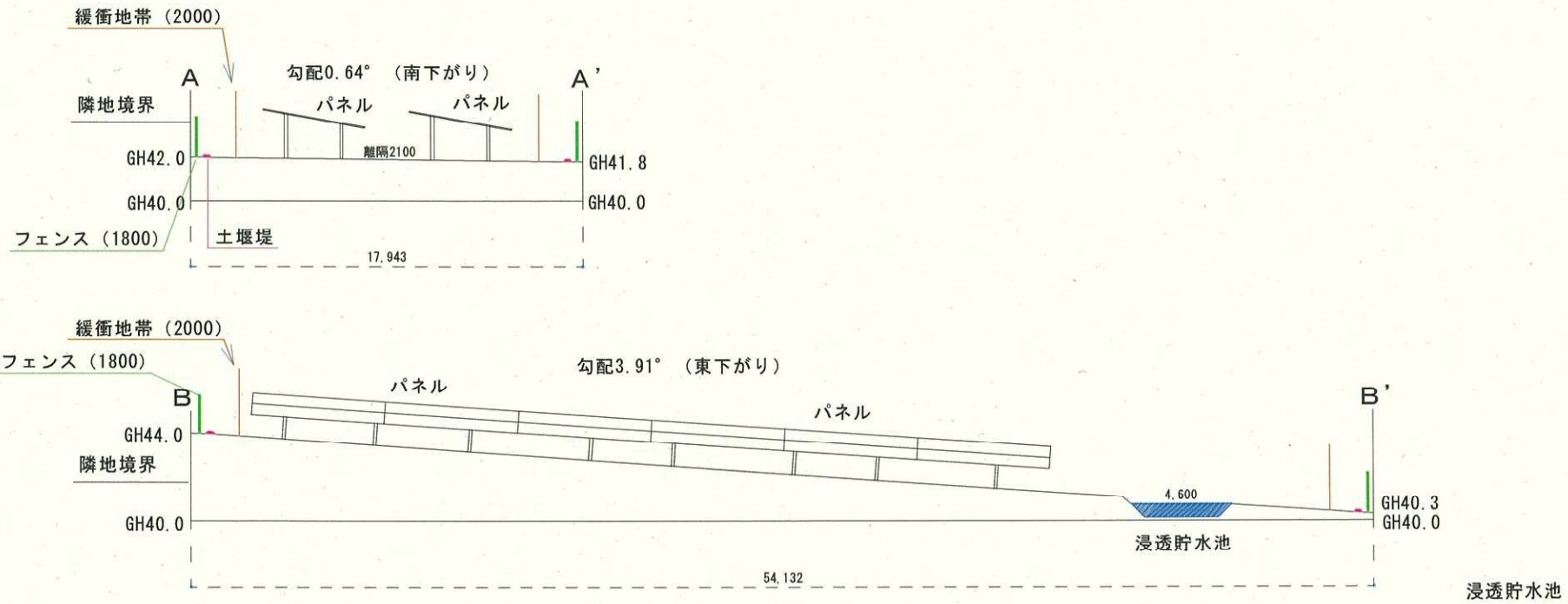


土地利用計画平面図 雨水処理計画平面図

敷地面積：設備用敷地970㎡＋通路69㎡
全周緩衝地帯2000mm設置
パネル120枚（2278mm×1134mm×120枚）
パネル離隔2100mm パネル傾斜角10°
防草シート不使用 敷地内自然浸透
全周鋼製フェンス（高さ1800mm）

埼玉県東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84
S=1/500
令和7年7月3日
行政書士 鈴木康介

土地利用計画断面図



埼玉県東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84

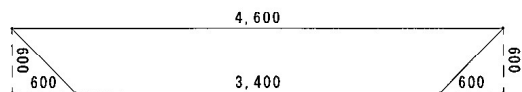
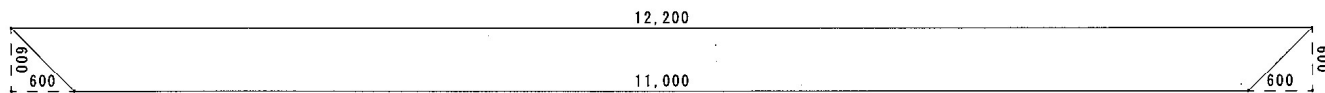
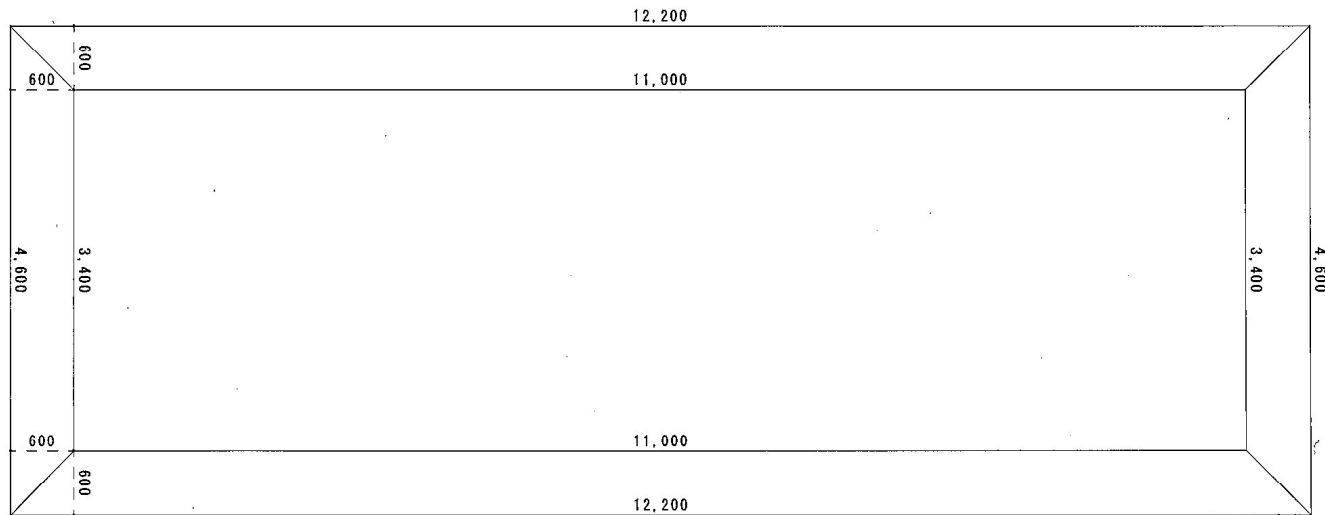
S = 1 / 300

令和7年6月17日

行政書士 鈴木康介

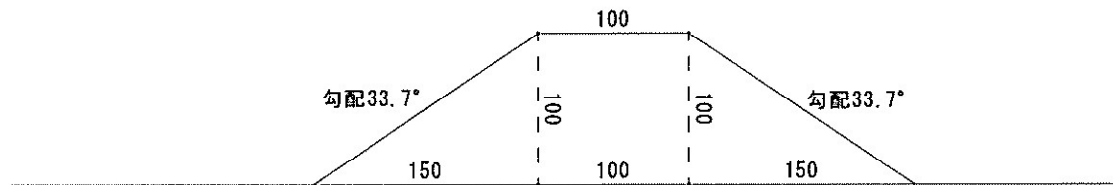
浸透貯水池平面図 浸透貯水池断面図

■ 施行方法は素掘りで行う。斜面を圧迫し押し固める。

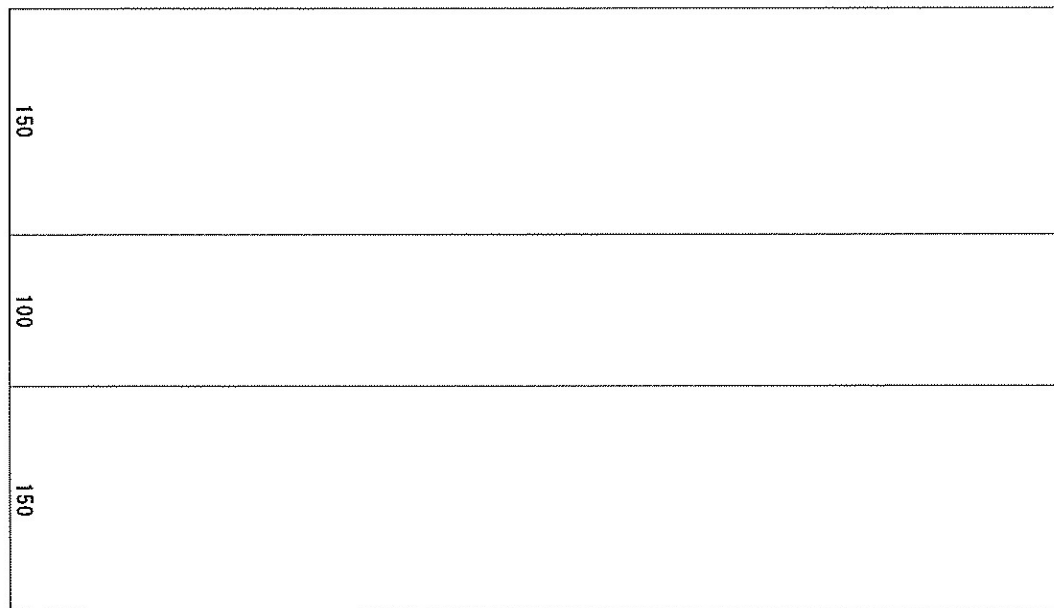


東松山市東平1800番28、1800番83、1800番84
令和7年6月24日
S = 1 / 50
行政書士 鈴木康介

土堰堤断面図



敷地整地時に余った土で作成、最後は土を締め固める
敷地全体が平坦地で雨水は集まらないため
崩壊の原因にはならず高さも十分足りる
定期点検時に状況を確認し必要に応じて補修を行う



東松山市東平1800番28
S = 1 / 5
令和7年5月7日
行政書士 鈴木康介

雨水排水等流量等計算書（合理式）

事業地：埼玉県東松山市東平1800-28

1. 雨水量計算公式

$$Q=1/360 \times C \times I \times A \quad 1/360 = 0.00277778$$

Q:雨水流出量 (m³/s)

C:流出係数

I:降雨強度

2. 排水面積の計算

総面積：970m²=0.0970ha（敷地への通路除く）

パネル面積：2.278 × 1.134 × 120枚 ÷ 310m²=0.0310ha

パネル以外の敷地面積：0.0970ha-0.0310ha=0.066ha

3. 雨水量の計算

* 東松山市降雨強度：57.0 (mm/hr)

$$Q=0.00277778 \times 0.8 \times 57.0 \times 0.031\text{ha} \div 310\text{m}^2 = 0.00392667\text{m}^3/\text{s} \text{（パネル部分）}$$

$$Q=0.00277778 \times 0.2 \times 57.0 \times 0.066\text{ha} = 0.00209\text{m}^3/\text{s} \text{（その他部分）}$$

* 流出係数：パネル部分0.8、その他部分0.2

4. 60分雨水量の計算

$$Q=0.00277778 \times 0.8 \times 57.0 \times 0.031\text{ha} \times 60 \times 60 \div 310\text{m}^2 = 14.13601131\text{m}^3 \text{（パネル部分）}$$

$$Q=0.00277778 \times 0.2 \times 57.0 \times 0.066\text{ha} \times 60 \times 60 = 7.52400602\text{m}^3 \text{（その他部分）}$$

$$\text{必要総容積：} 14.13601131\text{m}^3 + 7.52400602\text{m}^3 = 21.66\text{m}^3$$

5. 雨水流出防止策 浸透貯水池の敷設

【浸透貯水池】上底幅：4.6m 下底幅：3.4： 上底長：12.2m 下底長：11m

・ 中心部1m当り容積：（上底4.6m + 下底3.4m） × 深さ0.6m ÷ 2 × 1m = 2.4m³

・ 端部容積：縦0.6m × 横0.6m ÷ 2 × 下底3.4m = 0.612m³

・ 端翼部容積：縦0.6m × 横0.6m × 深さ0.6m ÷ 3 × 2 = 0.144m³

$$2.4\text{m}^3 \times 11\text{m} + \{0.612\text{m}^3 + 0.144\text{m}^3\} \times 2 = 26.4\text{m}^3 + 1.512\text{m}^3 = 27.912\text{m}^3$$

$$27.912\text{m}^3 > 21.66\text{m}^3$$

■ 浸透貯水池の設置の他、敷地全周に土堰堤を設置する

以上

太陽電池モジュール仕様書

型番：JAM72D40-595/MB

(TÜV 1500V)

2024 年 6 月

J A ソーラー・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号三菱ビル 9 階 960

電話：03-5219-6133 FAX：03-5219-6134

1. 用途

本仕様書は、単結晶シリコン太陽電池モジュール[JAM72D40-595/MB] に関するものです。

2. 物理仕様

モジュール型番	寸法 (L*W*H)	質量	前面カバー (材質、 厚さ)	充填材	背面 カバー	フレーム (タイプ、色)
JAM72D40-595/MB	2278±2mm* 1134±2mm* 30±1mm	約 31.8kg	半強化ガラス 2.0 mm	POE 等	半強化ガラス 2.0 mm	陽極酸化被膜 アルミ合金 シルバー/ 銀白色

3. 電氣的パラメータ

モジュール型番	単位	JAM72D40-595/MB
公称最大出力 (Pmp)	W	595
出力許容公差 (注 2)	W	0~+3%
出力分類 (Power Selection) (注 2)	W	0~+5
公称開放電圧 (Voc)	V	52.58
公称最大出力電圧 (Vmp)	V	44.64
公称短絡電流 (Isc)	A	13.99
公称最大出力電流 (Imp)	A	13.33
短絡電流温度係数 (α Isc)	%/°C	+0.045
開放電圧温度係数 (β Voc)	%/°C	-0.250
最大出力温度係数 (γ Pmp)	%/°C	-0.290
セルの定格動作温度 (NOCT, @20°C)	°C	45±2

(注 1) JIS C8990、IEC61215 準拠；標準試験条件(STC)にて（放射照度 1000W/m²、セル温度 25°C、スペクトル AM 1.5）

(注 2) 出力許容公差：モジュール製品毎の出力 SPEC 許容範囲；出力分類：本製品は 5W 刻み出力にて分類、型番登録、認証済

4. 絶縁性能

絶縁抵抗	2000MΩ 以上 (DC1500V)
------	---------------------

耐電圧	1500V品 DC4000V 1分間、絶縁破壊など異常のないこと
-----	----------------------------------

(注) JIS C8918、IEC61215 準拠

出荷検査の耐電圧試験は UL1703 準拠 ((最大システム電圧の2倍+1000V) x 1.2 の直流電圧を2秒間印加)

5. 変換効率

モジュール変換効率[%]	23.0
セル実効変換効率[%] (JP-AC登録/経済産業省設備認定向け)	25.0

(注) ・モジュール変換効率：公称最大出力[W] ÷ (モジュール面積×放射照度[W/m²]) ×100%

・セル実効変換効率：公称最大出力[W] ÷ (セル面積×セル数×放射照度[W/m²]) ×100%

・放射照度：1000W/m²

6. 端子ボックス仕様

IP コード	IP 68
ケーブル断面積	4 mm ²
コネクタタイプ	QC4.10-351
バイパスダイオード数	3

7. 動作条件

最大システム電圧	V	DC 1500V(IEC)
動作温度.	℃	-40 ~ +85
最大過電流保護定格	A	30
最大静的負荷、正面 (積雪、風)	Pa	5400
最大静的負荷、背面 (風)	Pa	2400
接地抵抗	Ω	<0.1

8. 認証と保証

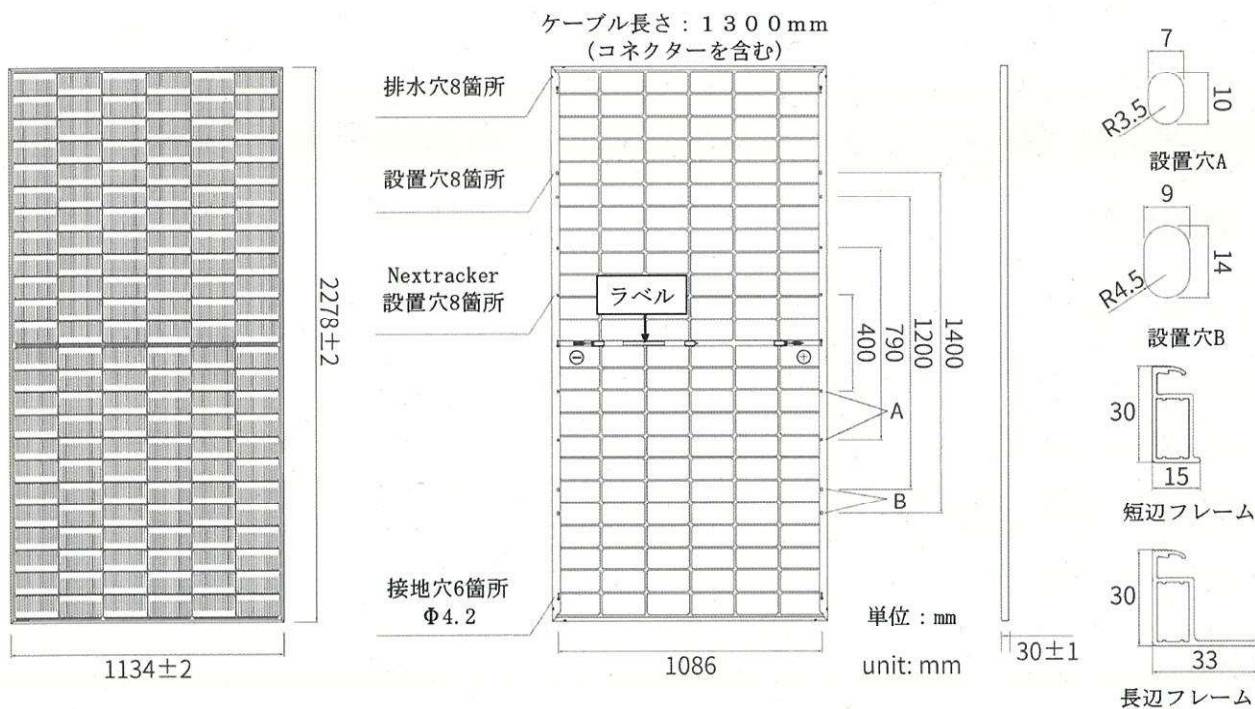
IEC 認証基準	IEC 61215(2016) & IEC 61730(2016)
安全クラス(IEC61730-2) (2016)	Class II
防火クラス(IEC61730-2) (2016)	Class C
製品保証	12 年

最大出力保証	単結晶製品：保証開始日から1年間の出力ダウン率1.0%以内、 2年目から30年目までの年間出力ダウン率0.4%以内、30年間後に公称最大出力の87.4%以上の出力を保証します。
--------	---

9. 梱包

モジュール型番	モジュール 数量 /パレット	パレット 数量/コンテナ	合計数量	質量(kg) /パレット
JAM72D40-595/MB	36	20	720	約 1206

10. モジュール寸法図面



11. その他

太陽光発電モジュールの設置に関しまして、弊社設置マニュアルをご参照ください。
本仕様書に記載された内容は予告なく変更する場合があります。予めご了承ください。

理由書

太陽光モジュールの明度彩度等について

令和7年6月24日

申請人 大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3
大阪駅前第三ビル24階
株式会社ハウスプロデュース
代表取締役 廣畑 伸太郎

今回申請中の東平地区における太陽光発電設備設置事業に関しまして、下記設備にてJAソーラー社の太陽光モジュールを使用しております。その明度彩度等についてご説明いたします。

記

要 旨：市条例施行規則において、「太陽電池モジュールは、低明度、低彩度及び低反射のものとし、反射光の対策を講じること」との項目について、本事案で使用するJAソーラー社のモジュールは、上記内容を満たすことを記載します。

申請事案：

- ①東松山市東平 1800-26
- ②東松山市東平 1800-28 他
- ③東松山市東平 1800-30 他

仕様モジュール：

- ① JA SOLAR 社 JAM66D45-620/LB
- ② JA SOLAR 社 JAM66D45-620/LB
- ③ JA SOLAR 社 JAM72D40-595MB

マンセル値等評価：

各モジュールとも マンセル値：黒 10BG2/1
色相は無彩色の黒系であり、明度は2と低く、彩度も1と規則の要件を満たします。



JAソーラーホールディングス有限公司

jp.jasolar.com/

JAソーラーホールディングス有限公司は、太陽光を電力に変換する高性能なPV製品のメーカーとして世界をリードしており、商業、住宅、公共事業まで幅広く採用されております。JAソーラーは2005年5月に創立し、2007年2月にNASDAQに上場を果たしました。2010年以来、太陽電池製造のリーダーとして世界的な地位を確立し、Tier 1サプライヤーとしての地位も根強く確立しました。

JAソーラー取扱品目



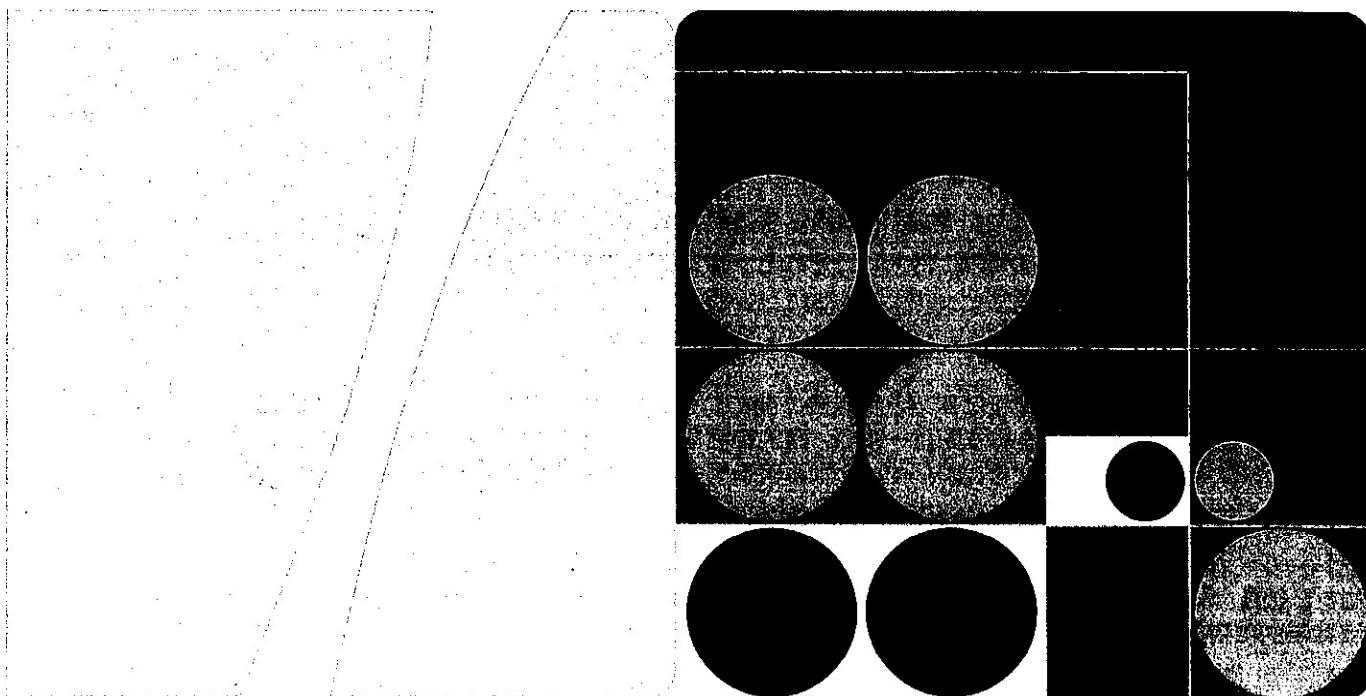
単結晶シリコン太陽電池モジュール

防眩加工がされており太陽光の反射を抑えて発電効率は向上・眩しさは軽減します。凹凸をつける加工ではないので埃の付着も心配ありません。ダブルプリンティング技術を採用。配線抵抗損失の低減と優れたハンダ付け性（ぬれ性）を持っております。



多結晶シリコン太陽電池モジュール

防眩加工で太陽光の反射を抑え、発電効率は向上・眩しさは軽減できる多結晶パネルです。ダブルプリンティング技術を採用。配線抵抗損失の低減と優れたハンダ付け性（ぬれ性）を持っております。



SUN2000-4.95KTL-NHL2

製品仕様書

発行

01

日付

2021-6

HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.



Copyright © Huawei Technologies Co., Ltd. 2019. All rights reserved.

文書による華為の事前承諾なしに、本文書のいかなる部分、いかなる形式またはいかなる手段によっても複製、転載または配布は許可されません。

商標および許諾



HUAWEI

およびその他のファーウェイ(華為)の商標は華為技術有限公司の商標です。
本文書に記載されているその他の商標はすべて、それぞれの所有者に帰属します。

注意

購入した製品、サービスおよび機能は華為とお客様の間の契約によって規定されます。本文書に記載されている製品、サービスおよび機能の全体または一部は、購入範囲または使用範囲に含まれない場合があります。契約で規定しない場合、華為は本文書についていかなる明示的または黙示的な約束も保証も行いません。

製品バージョンのアップグレード、またはその他の原因により、本文書の内容は不定期に更新されます。別途定めのない限り、本文書は使用説明書としてのみ機能し、本文書内のいかなる説明、情報、推奨事項も、明示的または黙示的に何らかの保証を行うものではありません。

華為 (ファーウェイ)技術日本株式会社

住所 : 〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェストタワー12 階

Webサイト: <http://www.huawei.com>

Eメール: inverter_japan@huawei.com

1. はじめに.....	- 3 -
2. 準拠規格.....	- 3 -
3. 製品概要.....	- 3 -
4. 製品仕様.....	- 4 -
4.1 入力.....	- 4 -
4.2 出力.....	- 4 -
4.3 変換効率.....	- 5 -
4.4 その他仕様.....	- 5 -
4.5 通信.....	- 6 -
4.6 制御方式.....	- 6 -
4.7 保護方式.....	- 6 -
4.8 通信プロトコル.....	- 6 -
5. 保護機能.....	- 7 -
5.1 接続系統保護機能.....	- 7 -
5.2 電圧上昇抑制機能.....	- 7 -
5.3 自動同期検出機能.....	- 8 -
5.4 復電後一定時間投入阻止.....	- 8 -
5.5 手動復帰.....	- 8 -
5.6 遠隔出力制御.....	- 8 -
5.7 直流分検出機能.....	- 8 -
6. 製品外観図.....	- 10 -
7. 回路構成図.....	- 11 -
8. 設置要件.....	- 11 -
9. Y型分岐端子 YBC-2/1-NF-10.....	- 12 -
10. アフターサービス.....	- 13 -
11. 免責約款.....	- 14 -
12. 製品についてのお問い合わせ.....	- 14 -

1. はじめに

本仕様書は、ファウエイ製単相パワーコンディショナ SUN2000-4.95KTL-NHL2 に適用されます。

2. 準拠規格

項目	規格番号
安全規格	EN/IEC 62109-1、EN/IEC 62109-2
製品規格	JISC 8980
電磁妨害(EMC)	JETGR 0002-1-9.0(2017)
系統連系規格	IEC 61727、系統連系規程 JEAC9701-2019 年
電気用品安全法技術基準	平成 27 年度版
電気設備技術基準	平成 28 年度版
出荷検査	JEC2440、JEC2470

3. 製品概要

本製品は電気用品安全法に則り、系統連系規定および系統連系技術指針の規格を満たす、PV スtringで発電された直流電力を単相交流電力に変換する屋外用インバータです。最大電力点追従制御(MPPT)技術により、入力されるすべてのPV Stringを監視し、高い効率で電力変換を行います。

連系配線方式は単相 3 線式(電気方式:単相 2 線式)で絶縁方式はトランスレス方式です。また、直流側非接地方式で蓄電池機能非搭載のシステムとなります。本設備の防水・防塵性能は IP65 を満たしており、自然冷却方式により放熱します。

4. 製品仕様

4.1 入力

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
最大許容電圧	600V ※
入力電圧範囲	90 V ~ 560 V
定格入力電圧	340V
最大入力回路数	2/4(分岐端子使用)
MPPT回路数	2
最大入力電流 (MPPT回路毎)	16A
最大短絡電流 (MPPT回路毎)	30A
起動電圧/停止電圧	100V/90V

※太陽電池の組み合わせにおいて、いかなる条件(環境、太陽電池特性を含めて)においてもストリングの開放電圧が 600V以下となるようなシステム設計をしてください。

4.2 出力

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
定格出力	4,950W(PF=0.95) 出荷整定値 4,950W(PF=1)
最大皮相電力	5,210VA
定格出力電圧	202V
定格出力周波数	50Hz/60Hz
定格出力電流	25.8A
定格力率	0.95
力率設定範囲	進み力率 0.8…遅れ力率 0.8
出力電流歪率	< 3%(各次) < 5%(総合)
相数	単相 3 線式(電気方式:単相 2 線式)

4.3 変換効率

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
効率(JIS8961)	97.0%(力率 0.95)
最大変換効率	97.5%(力率 0.95)

4.4 その他仕様

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
寸法(幅×高さ×奥行)	365×365×156 mm
質量	11.6kg(固定金具を含む)
使用環境温度	-30℃～60℃
相対湿度	0% RH～100% RH(結露なきこと)
保管温度	-40℃～70℃
動作温度	-30℃～60℃
保管湿度	5% RH～95% RH
夜間待機電力	<2.5W
設置場所の標高	<4000m
騒音レベル	<29dB
設置場所	室外
直流入力コネクタ	MC4
絶縁方式	トランスレス
オプティマイザー	対応
防水防塵等級	IP65
冷却方式	自然空冷(ファンレス設計)

4.5 通信

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
表示機能	LEDインジケータ、WebUI、APP
Wi-Fi	あり
RS485	あり

4.6 制御方式

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
変換方式	自励式電流制御方式
遠隔出力制御	あり(SmartLogger3000A使用)
制御回路電源	直流(太陽電池)より供給
監視回路電源	直流(太陽電池)より供給

4.7 保護方式

技術指標	SUN2000-4.95KTL-NHL2
単独運転防止	あり(能動、受動)
AFCI保護	あり※
連系保護	OV、UV、OF、UF
FRT	FRT(2019)
直流地絡検出保護	あり
直流分検出	あり
直流逆極性保護	あり
直流絶縁抵抗検出	あり
直流サージ防護	あり(TYPE II)
交流過電流保護	あり
交流サージ防護	あり(TYPE II)
電圧上昇抑制	あり

※ AFCI: Arc-fault circuit interrupter(アーク障害回路遮断器)、各 MPPT に対し、1 入力時のみに対応します。

4.8 通信プロトコル

RS-485 通信を使用し、SmartLogger3000Aからインバータの以下の情報を監視できます。

動作状態(動作、待機、停止)

ストリング直流電圧/電流、交流電圧/電流、発電電力、累計発電量、アラーム等

5. 保護機能

5.1 接続系統保護機能

保護継電器		整定値	整定範囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115V	110.0～120.0V (0.1V刻み)
	検出時限	1.0s	0.500～2.000 秒(0.001 秒刻み)
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80V	80.0～90.0V(0.1V刻み)
	検出時限	1.0s	0.500～2.000 秒(0.001 秒刻み)
周波数上昇 OFR	検出レベル	51.0Hz	50.50～52.00Hz(0.01Hz刻み)
		61.2Hz	60.60～62.40Hz(0.01Hz刻み)
	検出時限	1.0s	0.500～2.000 秒(0.001 秒刻み)
周波数低下 UFR	検出レベル	47.5Hz	47.00～49.50Hz(0.01Hz刻み)
		57.8Hz	57.00～59.60Hz(0.01Hz刻み)
	検出時限	1.0s	0.500～2.000 秒(0.001 秒刻み)
単独運転検出 機能(受動)	方式	電圧位相跳躍検出	
	検出時限	0.5s以内	
単独運転検出 機能(能動)	方式	ステップ注入付周波数フィードバック検出	
	検出時限	0.2s以内	

5.2 電圧上昇抑制機能

本製品は電圧上昇抑制作動待機機能を有さない製品です。電圧上昇抑制は進相無効電力制御及び有効電力出力制限となります。

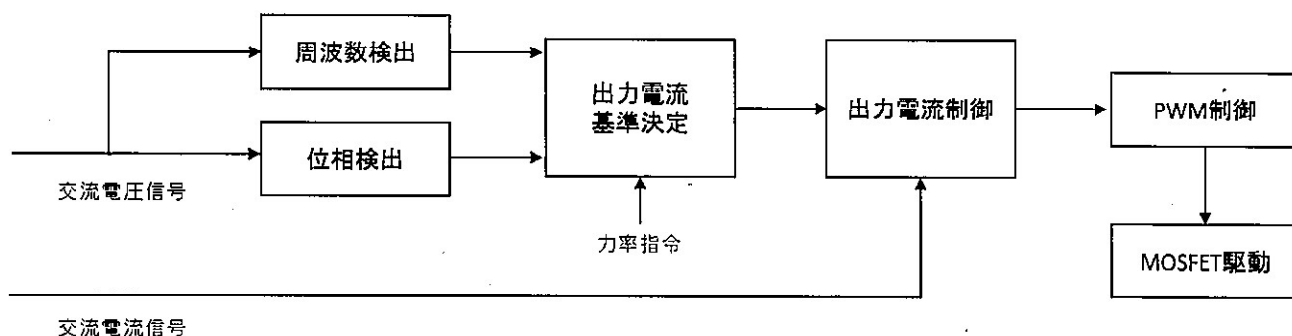
パワーコンディショナは電力系統電圧と出力電流の位相を同相とし、通常は力率 $\cos\phi=1$ で運転しています。交流出力点における交流電圧はV1になった場合に、力率 $\cos\phi=1$ の制御を解消して進相無効電力制御を行い、系統の電圧上昇を抑える働きをします。進み電流の制御は力

率 0.85 まで行います。進相無効電力制御による電圧抑制が限界に達し、それでも交流電圧が上昇しV2 以上になった時には、有効電力出力を制限して電圧上昇を抑えます。

	無効電力制御V1	無効電力制御V2
整定範囲	105.0～112.5V(0.1V刻み)	107.0～114.5V(0.1V刻み)
出荷整定	107V	109V

5.3 自動同期検出機能

自動同期検定は、系統電圧を検出し、この電圧信号を所定の位相差をもって正弦波を出力の電流基準信号とすることで同期制御を実施しています。下図に制御フローを示します。



5.4 復電後一定時間投入阻止

停電を検出し、解列した後、たとえ系統が電圧を復電しても、規格に記された時間、あるいは整定値の時間は再並列しません。

5.5 手動復帰

手動復帰は、以下によりその動作を設定することができます。

パワーコンディショナに系統交流電源が入っていない状態で直流電源をON後、系統交流電源を入れた場合。パワーコンディショナが系統異常で運転停止後、連系運転をせず直流電源をOFF→ONした場合。(パワコン起動時には系統電源は入っている状態)

5.6 遠隔出力制御

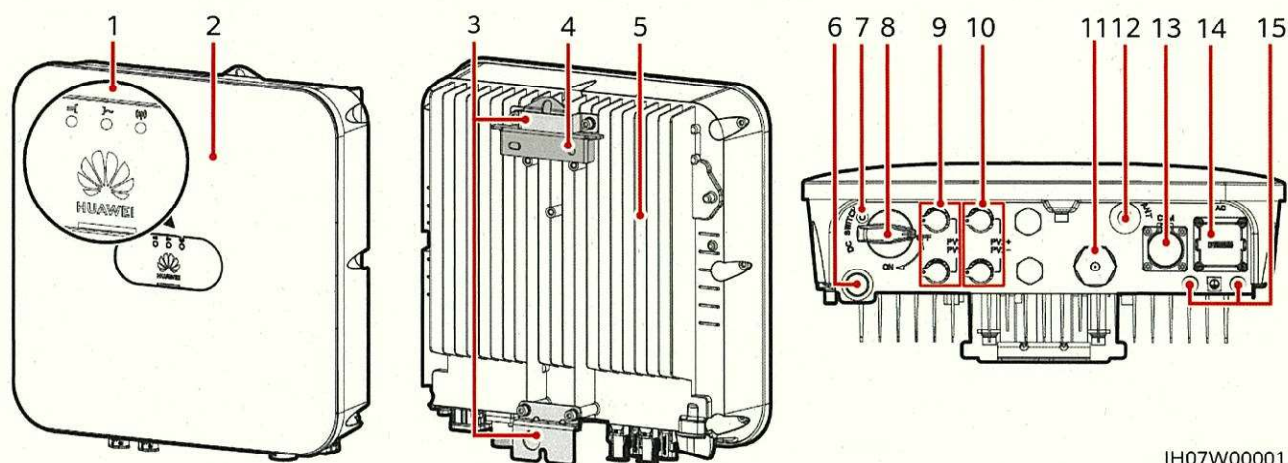
本製品は、2015 年 1 月 22 日公布の再生可能エネルギー特別装置法施行令規則の一部を改正する省令と関連告示に対応した機器です。

※本機能をご利用いただくにはSmartLogger3000A(ノンファーム接続対応スケジュール対応出力)が必要です。

5.7 直流分検出機能

直流成分を含んだ交流電流を計測します。この計測した電流を系統電圧の 1 周期ごとに積分することで直流成分の電流を演算します。検出した直流電流値が所定の整定値を越えた場合、パワーコンディショナを停止させます。

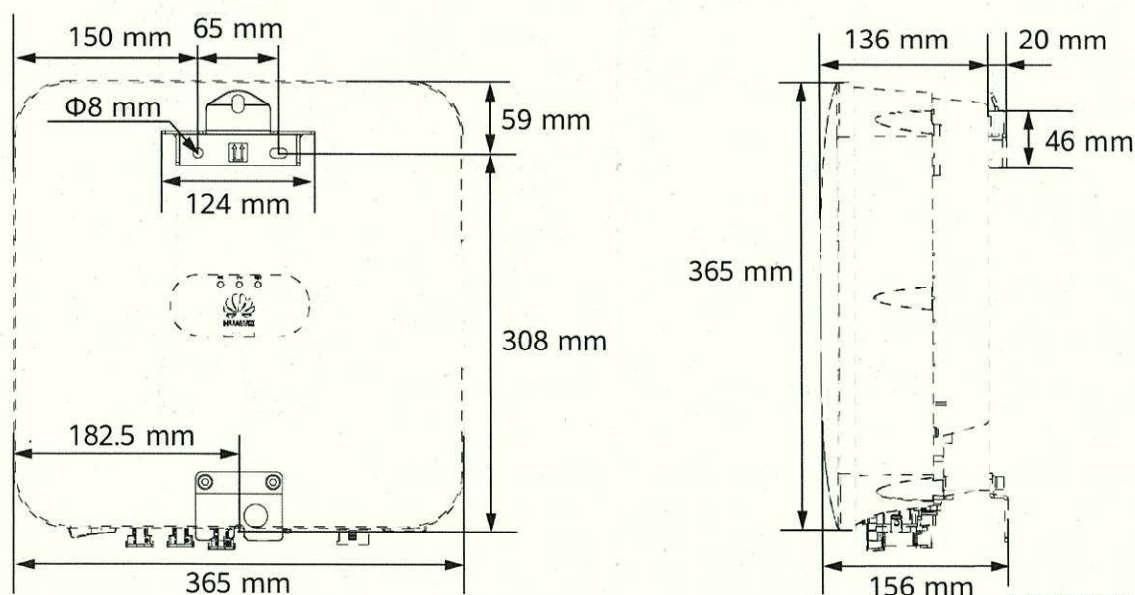
6. 製品外観図



IH07W00001

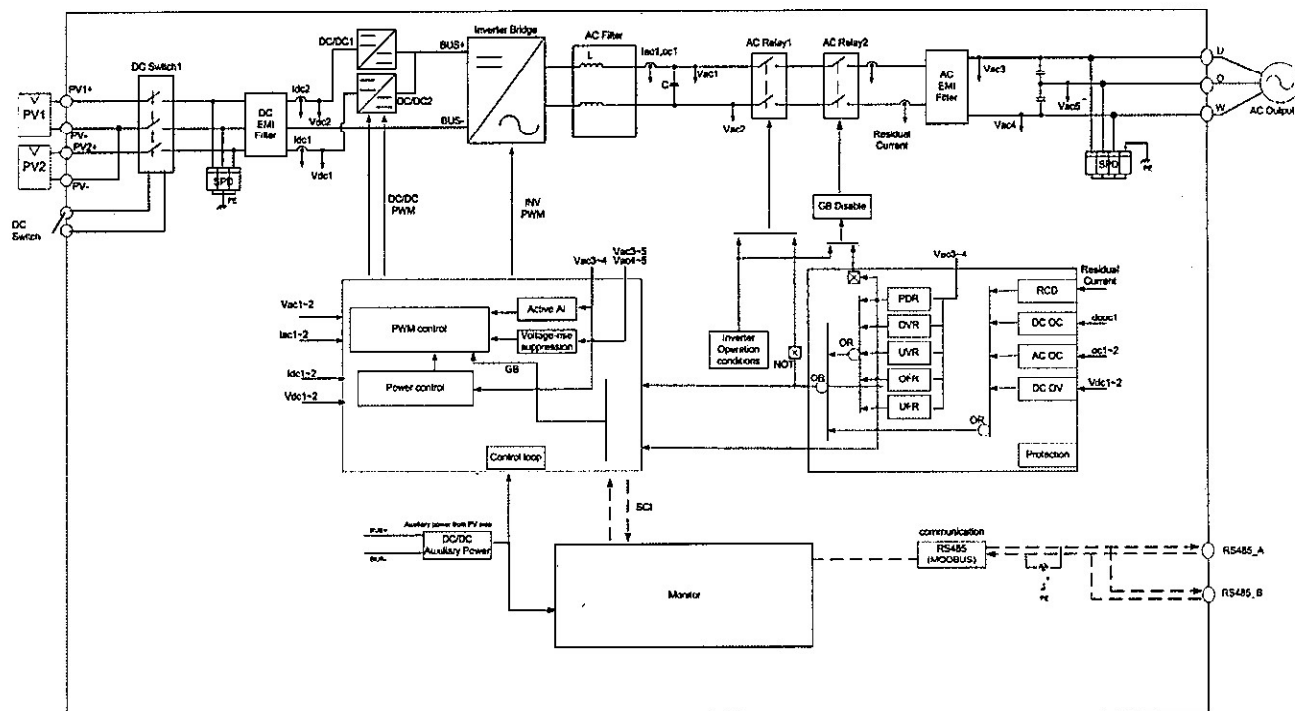
(1) LED インジケータ	(2) フロントパネル	(3) ハングングキット
(4) 取付ブラケット	(5) ヒートシンク	(6) 換気バルブ
(7) DC スイッチ用のネジ穴	(8) DC スイッチ (DC SWITCH)	(9) DC 入力端子 (PV1+/PV1-)
(10) DC 入力端子 (PV2+/PV2-)	(11) 未定義: 予約	(12) アンテナポート (ANT)
(13) COM ポート (COM)	(14) AC 出力ポート (AC)	(15) 接地点

寸法

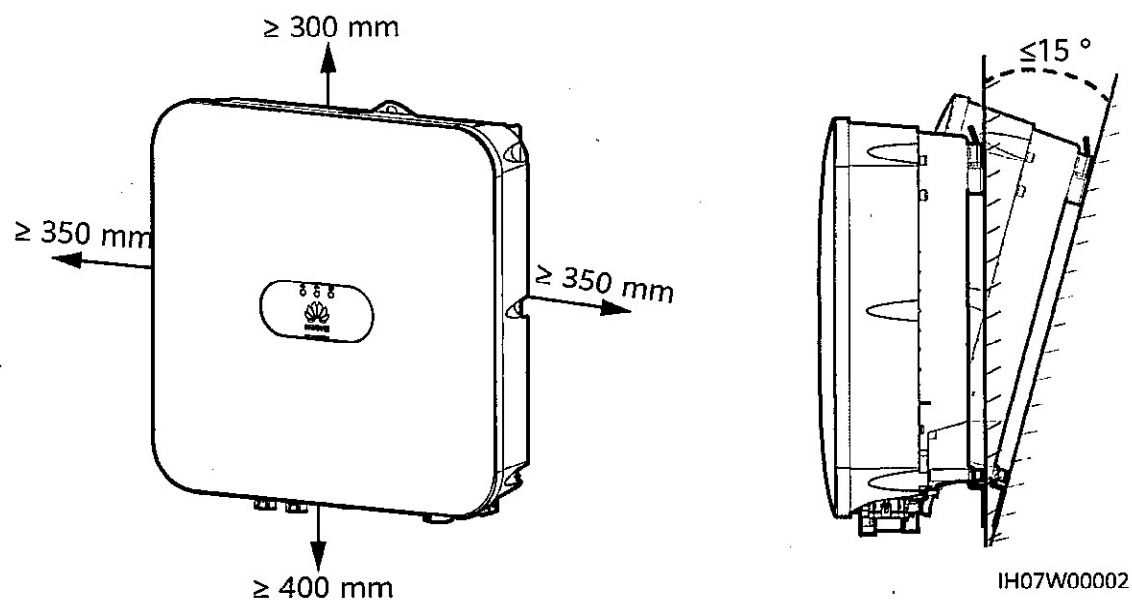


IH07W00003

7. 回路構成図

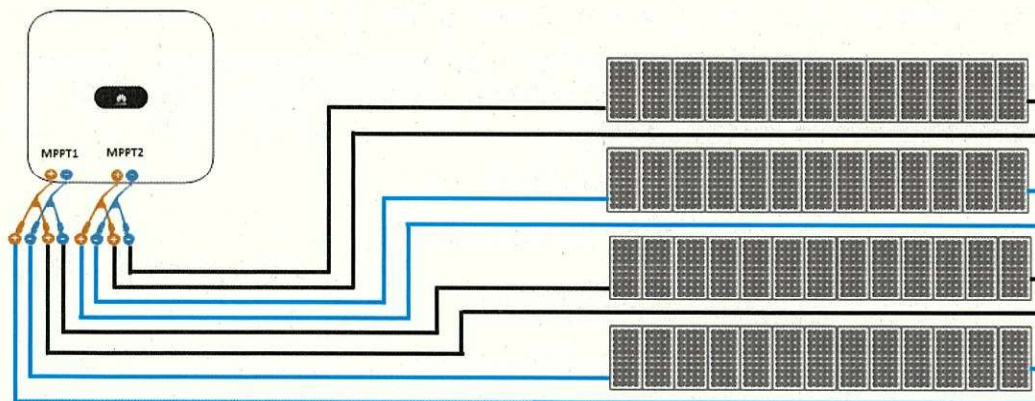


8. 設置要件



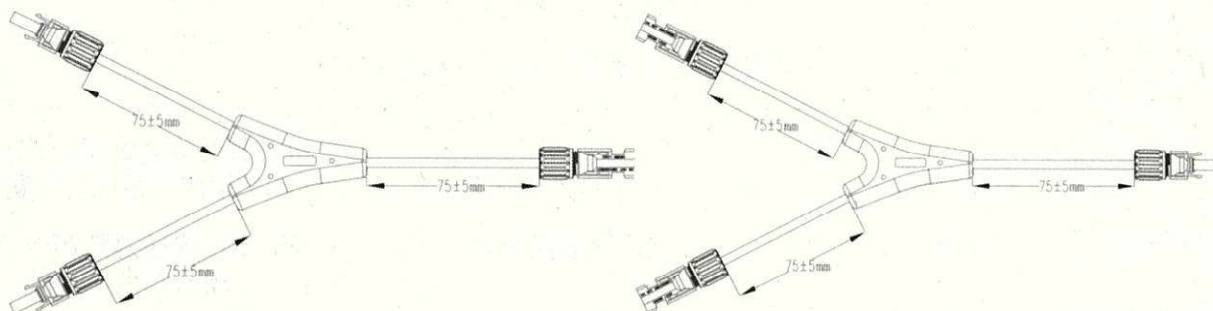
9. Y型分岐端子YBC-2/1-NF-10

SUN2000-4.95KTL-NHL2 の定格入力は2回路(2MPPT)ですが、分岐端子の使用で最大4回路まで増加できます。(各 MPPT 短絡電流は 30A 以下)



Y 型分岐端子 YBC-2/1-NF-10 仕様:

※SUN2000-4.95KTL-NHL2 一台付き分岐端子 1 ペア(オス、メス)同梱、4 回路まで増設する場合、もう 1 ペアを購入いただく必要はあります。



仕様項目	YBC-2/1-NF-10
最大入力電圧	600V
最大短絡電流	25A
使用環境温度	-40℃ ～+50℃
使用環境相対湿度	5% ～95%
保存温度	-40℃ ～+70℃
防水防塵保護等級	IP67
DCコネクタ	MC4
金属導体面積/外径	3.5mm ² ～5.5mm ² / 4.5 mm ～ 7.8 mm

10. アフターサービス

保証サービス内容

保証サービスは、リモートサポート及びハードウェアサポートから構成されます。

保証 サービス	サービス区分	サービス内容	対応時間
	リモートサポート	問合せ内容 フリーダイヤル 0120-258-367 電子メール solarsupportjp@huawei.com	午前 8 時～午後 8 時
		リモートテクニカルサポート (電話対応)	午前 8 時～午後 8 時 (30 分以内返答)
		オンラインテクニカルサポート (電子メール及びウェブサイト対応)	-----
	ハードウェア サポート	ハードウェア交換 (交換代替品発送)	申請受付後 2 営業日※以内に 交換用代替品をお届け ※一部、発送遅延が発生する 場合があります。

11. 免責約款

保証サービス内容上記保証サービスは日本に販売された商品のみ対象とします。対象外の製品については、保証サービスは適用されません。

ケーブル等の消耗品は、保証サービスの対象外となります。

弊社商品以外の機器に起因する原因により、保証期間内に保証サービスが履行できない場合、弊社は賠償責任を負わないものとします。また、商品の損傷または故障の原因が、下記に該当する場合は、品質保証サービスの対象外となります。

- ・ 不可抗力(自然災害、火災や戦争など)
- ・ 自然磨耗
- ・ 使用環境条件に準拠しない使用
- ・ 使用環境条件で定められていない環境について、劣悪な環境下における使用
- ・ 不適切なシステム設計
- ・ お客様または第三者の不注意、誤操作等(弊社が定める設置要件を満たせない商品の移転、設置、調整、変更)
- ・ 取扱説明書に準拠しない使用
- ・ お客様の発電所設備に起因する場合
- ・ 保証サービス内容

12. 製品についてのお問い合わせ

製品のお問い合わせ

Eメール: inverter_japan@huawei.com

電話: 03-6266-8051

アフターサービス

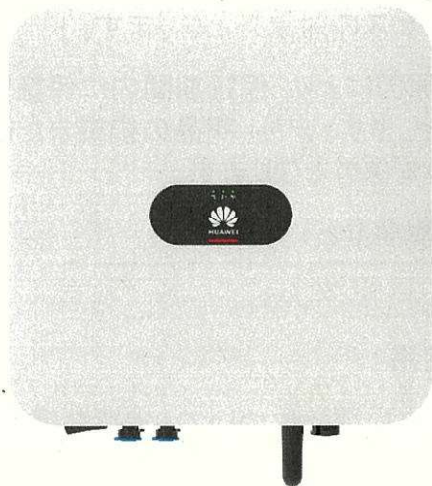
Eメール: solarsupportjp@huawei.com

電話: 0120-258-367

パワーコンディショナ・低圧単相向け



SUN2000-4.95KTL-NHL2



作業性

軽量
11.6kg

作業者1名で設置可能
脱着可能なコネクタにより、
カバーを開けずに配線工事が可能

スマート

監視 ※1

ストリングごとの高精度管理
IVカーブ測定の実施可能

超小型

超小型
(幅365 X 高さ365 X 奥行156 mm)
筐体に冷却ファンなしの自然放熱

高発電量

97.5%

最大変換効率97.5%

安全性

AFCI ※2

AI機能を搭載し、
0.5秒以内でアーク放電を遮断し、
更なる安全性向上を実現

過積載

300%以上
スーパー過積載に対応

※1 IV診断はオプティマイザーのシナリオではサポートされていません。

※2 AFCI: Arc-fault circuit interrupter (アーク障害回路遮断器)、各MPPTに対し、1入力時のみに対応します。

集電箱

SmartACBox-10/1-JPB0

接続

10回路入力、主幹ELCB付き
SUN2000-4.95KTL-NHL2に対応

IP65

完全密閉設計
IP65防水防塵保護等級

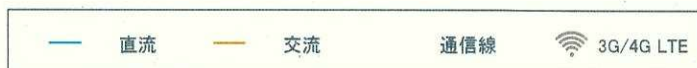
通信

SmartLogger3000Aデータ収集装置内蔵
3G/4G無線通信に対応





※スマート交流集電箱にはSmartLogger 3000Aが内蔵されていますが、SIMカードは含まれておりません。
※分岐ケーブル1ペア(+、-) 同梱、4回路まで増設する場合、もう1ペアを購入いただく必要はあります。



技術仕様

仕様項目		SmartACBox-10/1-JPB0	ACBox-12/1-JP ※
外観	外観	外付けアンテナ 標準同梱	
電力	入力回路数/遮断器	10回路 MCCB 3P 50AF/40AT	12回路 MCCB 3P 50AF/40AT
	出力回路数/遮断器	1回路 ELCB 3P 400AF/350AT	1回路 ELCB 3P 400AF/350AT
	定格入力	202 V; 1 Φ 3 W; 50/60 Hz	202 V; 1 Φ 3 W; 50/60 Hz
	定格出力	202 V; 1 Φ 3 W; 50/60 Hz	202 V; 1 Φ 3 W; 50/60 Hz
使用環境	使用環境温度	-20℃ ~ 45℃	-20℃ ~ 50℃
	相対湿度(結露なし)	0% ~ 100%	0% ~ 100%
	設置場所の標高(海拔)	3,000m 以下	3,000m 以下
通信	通信適用規格	3G/4G/RS485	/
その他	寸法(幅×高さ×奥行)	995 × 815 × 225 mm	780 × 815 × 225 mm
	質量	53 kg	46 kg
	防水防塵保護等級	IP65	IP65
	設置方法	架台、支柱、壁面	架台、支柱、壁面

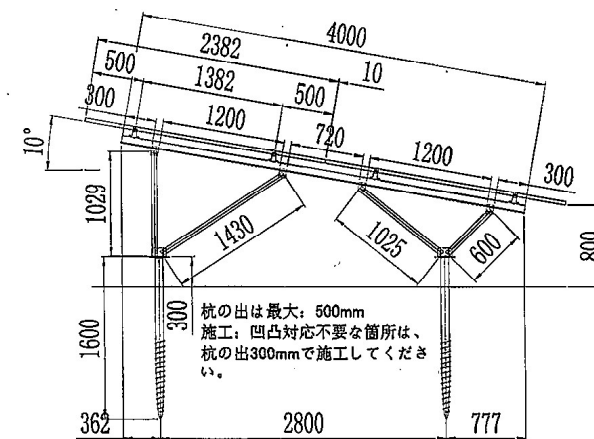
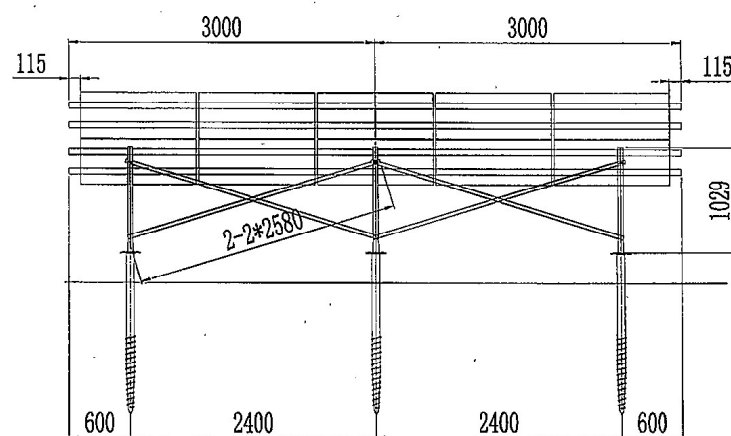
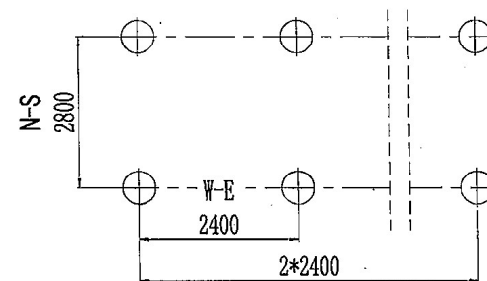
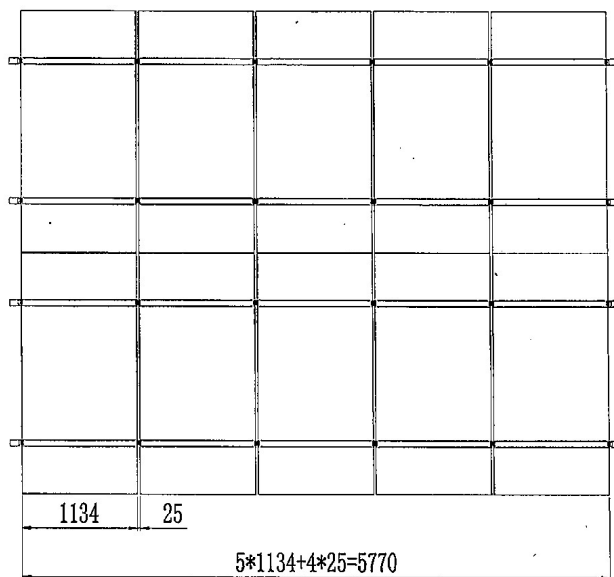
※遠隔出力抑制や遠隔監視機能を不要な場合、交流集電箱(ACBox-12/1-JP)をご利用ください

技術仕様



仕様項目		SUN2000-4.95KTL-NHL2
入力 (DC)	最大入力電圧	600 V
	最大入力電流 (MPPT回路毎)	16 A
	最大短絡電流 (MPPT回路毎)	30 A
	起動電圧	100 V
	MPPT電圧範囲	90 V ~ 560 V
	定格入力電圧	340 V
	最大入力回路数	2/4(分岐端子使用)
	MPPT回路数	2
出力 (AC)	接続方式	単相3線
	定格出力	4,950 W (PF=0.95) 4,950 W (PF=1)
	最大皮相電力	5,210 VA
	定格出力電圧	202 V
	定格出力周波数	50 Hz/60 Hz
	力率設定範囲	0.8(進み) ~ 0.8(遅れ)
	出力電流歪み率	総合5%以下、各次3%以下
効率	JIS効率	97.0%
	最大変換効率	97.5%
保護機能	連系保護	OV、UV、OF、UF
	単独運転検出受動方式	ステップ注入付周波数フィードバック方式(無効電力発振抑制機能対応)
	単独運転検出能動方式	電圧位相跳躍検出方式
	FRT要件	対応
	直流逆接続入力防止	対応
	直流サージ保護	対応
	交流サージ保護	対応
	直流側絶縁抵抗検出	対応
	交流側漏洩電流検出	対応
表示・通信	表示	SmartLogger (Web UI機能)※1、WLAN、APP
	LED	運転状態表示灯
	通信適用規格	RS485
その他	寸法(幅×高さ×奥行)	365×365×156 mm ※2
	質量	11.6 kg ※2
	使用環境温度	-30°C ~ 60°C
	オプティマイザー	対応
	冷却方式	自然空冷(ファンレス設計)
	設置標高(海拔)	4,000 m 以下
	設置湿度(結露なし)	0% ~ 100%
	防水防塵保護等級	IP65
	夜間待機電力	2.5W以下

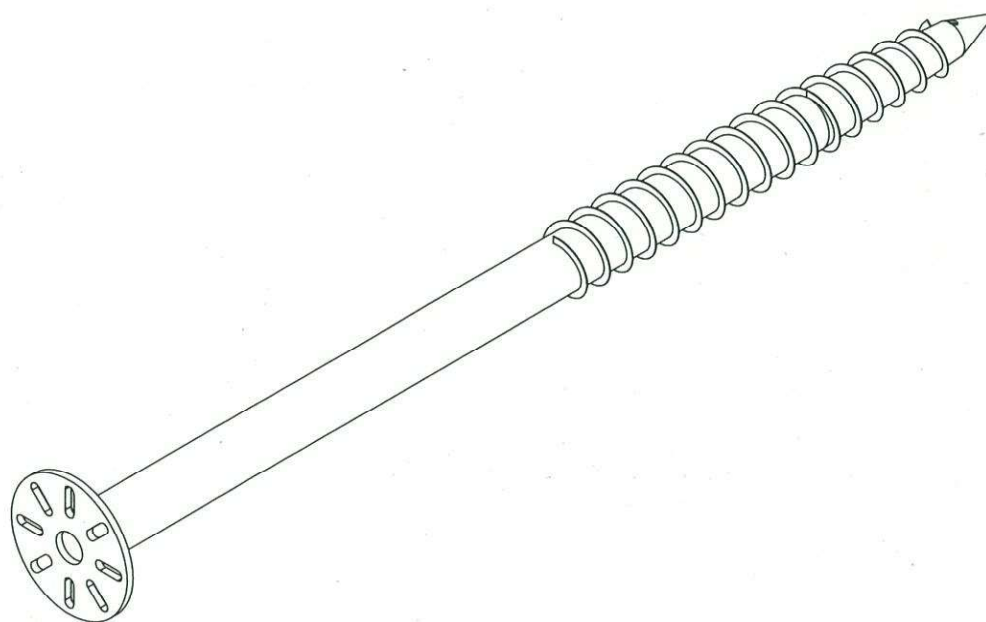
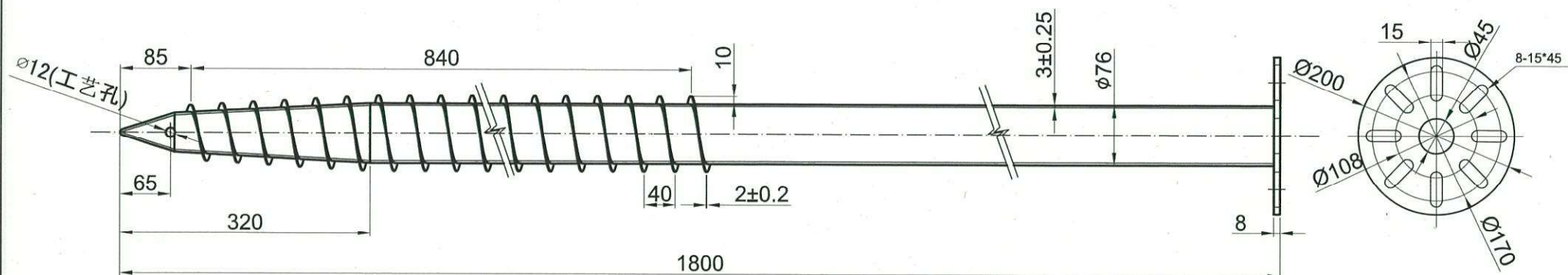
※1 ノンファーム型接続対応 ※2 固定用金具を含む。



注: 粘性土, N値 ≥ 5

工事件名		N1275 栃木市藤岡町④			工事番号		GMS20250424001-76		JIS O 8955:2017		角法		④		廈門金固美能源科技有限公司 Xiamen Goomax Energy Technology Co.,Ltd TEL:0592-2938661 FAX:0592-2938662	
Rev.	作成者		風速	30m/s	積雪量	30cm	モジュール寸法		2382*1134*30mm		縮尺	1:1				
1.0	作成日	2025.04.25	地表面粗度	Ⅲ 類	地域分類	一般区域		アレイ		2*5*2		単位	mm			

廈門金固美能源科技有限公司
Xiamen Goomax Energy Technology Co., Ltd
GOOMAX TEL:0592-2938661 FAX:0592-2938662



技術説明:

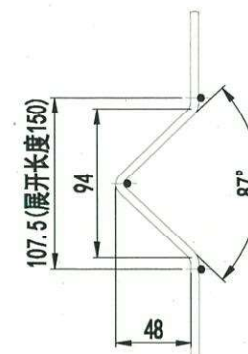
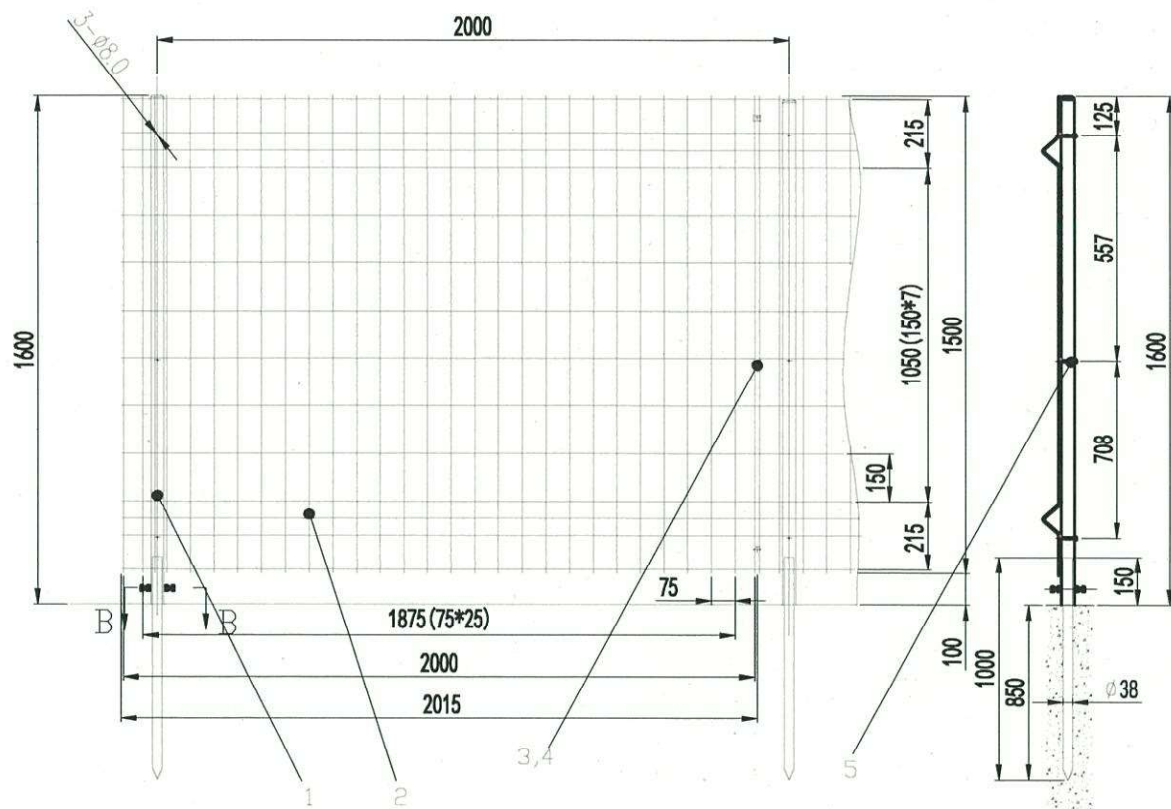
1、公差を明記してないところは（GB/T 1804-2000）公差レベルとなります。穴の位置の偏差値は±1mmで、穴のサイズの偏差値は±0.5mmです。

2、表面は溶融メッキで、亜鉛メッキの厚みは80~120 μmです。

設計		日付		材料	Q235	図面 番号	WN76-1800-T3.0
チェック		日付		重量		品番	スクリューL1800mm
承認		日付		表面 処理		バー ジョン	

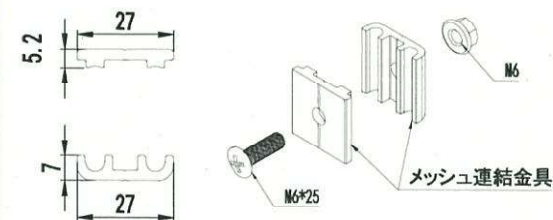
WANHOS
Solar Mounting System

角法	☉ ☒
比例	1:1
単位	mm

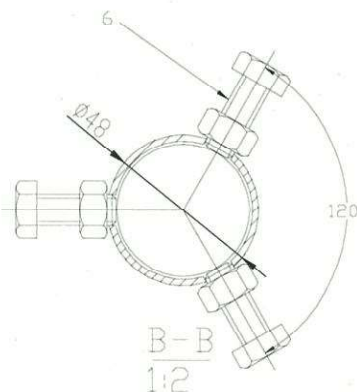
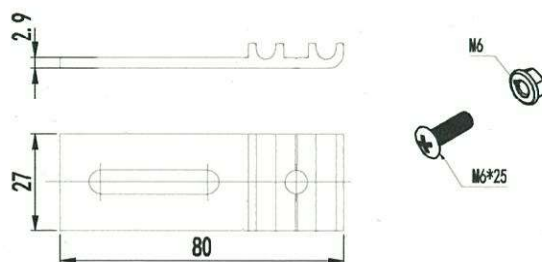


折弯样图

フェンス連結金具



斜面用金具

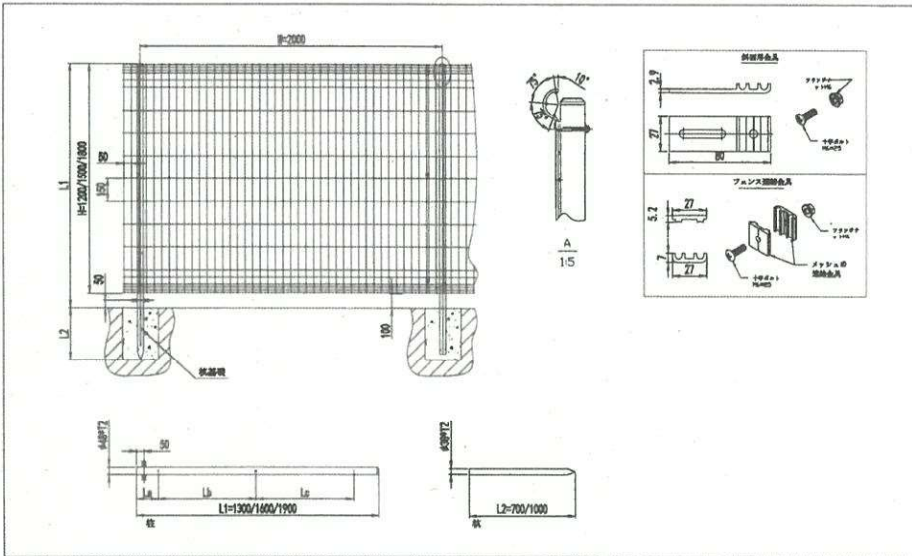


6	ボルト	M10*20	Q235-A	SRT	3	
5	フック	M6*75	SUS 304	SET	3	
4	ボルトI	M6*25	SUS 304	SET	3	
3	メッシュ連結金具	27*30	A16005	PCS	6	
2	フェンス	75*150	冷間引抜鋼線	PCS	1	φ3
1	立柱	φ48*2.0	滑接鋼管	PCS	1	キャップ含む
品番	品名	規格	材質	単位	数量	備考
設計	日期		材質	図面番号		WHS-TL-Z4AD18
製図	日期		重量	図面名		
審査	日期		表面処理	機械種類		
承認	日期		版 本	第一版	金型号	

WANHOS
Solar Mounting System

角法
比例 1:1
単位 mm

フェンス



実績



履歴事項全部証明書

大阪市北区梅田一丁目1番3号大阪駅前第3ビル24階
株式会社ハウスプロデュース

会社法人等番号	1200-01-132023		
商号	株式会社ハウスプロデュース		
本店	大阪市西区西本町三丁目1番46号		
	大阪市北区梅田一丁目1番3号大阪駅前第3ビル24階	令和 1年 6月 3日移転	令和 1年 6月 3日登記
公告をする方法	官報に掲載してする		
会社成立の年月日	平成7年7月13日		
目的	1. 建築工事の請負ならびに企画、設計、施工 2. 土木工事業、とび・土工工事業 3. 屋根工事業、電気工事業、電気通信工事業 4. 管工事業、内装仕上工事業 5. 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、管理 6. 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 7. 不動産活用に関する総合コンサルタント業務 8. 産業廃棄物の収集運搬業 9. 建築資材の販売、電気器具、家電製品の販売 10. 太陽光発電機、夜間電力温水器等の省電力設備機器の販売 11. ソーラーシステム、床下空調設備等の住宅設備機器の販売 12. 次の商品の販売、保守および賃貸 イ. 携帯電話、簡易携帯電話 ロ. 通信機械器具およびその周辺機器 ハ. 家庭用電気機械器具 ニ. 情報通信システムに関するソフトウェア、機器および装置 ホ. コンピュータおよびコンピュータ用周辺機器装置 13. 移動体通信事業の運営 14. 電話通信回線利用加入者の募集および電話通信回線利用権に関する代理業ならびに仲介業 15. 電話回線および通信機器を利用した各種情報サービスの提供 16. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 17. 太陽熱温水器、太陽光発電、熱・電ハイブリット太陽電池に関する次の事業 イ. 発明を権利化し、そのライセンス及び技術指導によるコンサルティング ロ. 封止材部材、部材、部品、それぞれの製品の製造及びそれぞれの販売並びに輸出入貿易 ハ. 材料の試験受託及び研究開発の受託 18. 太陽電池モジュールの寿命予測技術の開発及びそれを利用した検査ビジ		

	ネス 19. 試験機器, 試験用治具の製造及び販売 20. 太陽電池発電所の建設, 発電事業及び関係する保守, 点検ビジネス 21. 太陽光による発電並びに電気の供給及び販売に関する事業 22. 太陽光発電設備, 充電設備およびそれらの付属設備の売買, 所有及び賃貸 23. 各種発電所の売買及びその仲介 24. 古物営業法に基づく古物営業及び古物競りあわせ業 25. 省エネルギー・省資源・低公害化設備の導入に関する企画及びコンサルタント業務 26. 投資運用業, 投資助言・代理業 27. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業 28. 上記各号に付帯する一切の業務 令和 3 年 2 月 2 日変更 令和 3 年 2 月 2 日登記
	1. 建築工事の請負ならびに企画, 設計, 施工 2. 土木工事業, とび・土工工事業 3. 屋根工事業, 電気工事業, 電気通信工事業 4. 管工事業, 内装仕上工事業 5. 不動産の売買, 賃貸, 仲介, 斡旋, 管理 6. 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 7. 不動産活用に関する総合コンサルタント業務 8. 産業廃棄物の収集運搬及び処理業 9. 建築資材の販売, 電気器具, 家電製品の販売 10. 太陽光発電機, 夜間電力温水器等の省電力設備機器の設計・施工・保守・販売 11. ソーラーシステム, 床下空調設備等の住宅設備機器の設計・施工・保守・販売 12. 次の商品の販売, 保守および賃貸 イ. 携帯電話, 簡易携帯電話 ロ. 通信機械器具およびその周辺機器 ハ. 家庭用電気機械器具 ニ. 情報通信システムに関するソフトウェア, 機器および装置 ホ. コンピュータおよびコンピュータ用周辺機器装置 13. 移動体通信事業の運営 14. 電話通信回線利用加入者の募集および電話通信回線利用権に関する代理業ならびに仲介業 15. 電話回線および通信機器を利用した各種情報サービスの提供 16. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 17. 情報処理に関わるシステムインテグレーションに関する業務 18. 情報処理サービス及びコンピュータシステムの管理・運営 19. 情報通信設備に関するシステム設計及び施工並びに保守管理サービス 20. コンピュータシステム及びプログラム並びにコンピュータのソフトウェアの開発・製造・保守・販売・設計の請負 21. 太陽熱温水器, 太陽光発電, 熱・電ハイブリット太陽電池に関する次の事業 イ. 発明を権利化し, そのライセンス及び技術指導によるコンサルティング ロ. 封止材部材, 部材, 部品, それぞれの製品の製造及びそれぞれの販売並びに輸出入貿易 ハ. 材料の試験受託及び研究開発の受託

	22. 太陽電池モジュールの寿命予測技術の開発及びそれを利用した検査ビジネス 23. 試験機器、試験用治具の製造及び販売 24. 太陽電池発電所の建設、発電事業及び関係する保守、点検ビジネス 25. 太陽光・風力・水素・地熱等を利用した発電事業の投資・売買・保有及び運用並びに投資コンサルティング 26. 太陽光による発電並びに電気の供給及び販売に関する事業 27. 太陽光発電設備、充電設備およびそれらの付属設備の売買、所有及び賃貸 28. 各種発電所の売買及びその仲介 29. 熱供給・ガス供給事業 30. 古物営業法に基づく古物営業及び古物競りあつせん業 31. 省エネルギー・省資源・低公害化設備の導入に関する企画及びコンサルタント業務 32. 投資運用業、投資助言・代理業 33. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業 34. 広告代理業・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 35. 上記各号に付帯する一切の業務 令和 4 年 1 月 1 日変更 令和 4 年 1 月 4 日登記	
発行可能株式総数	800株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 200株	
	発行済株式の総数 600株	令和 4 年 1 月 31 日変更
		令和 4 年 2 月 1 日登記
	発行済株式の総数 225株	
		令和 4 年 1 月 18 日更正
資本金の額	金1000万円	
	金3000万円	令和 4 年 1 月 31 日変更
		令和 4 年 2 月 1 日登記
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない	
役員に関する事項	取締役 廣 畑 伸 吾	令和 2 年 5 月 24 日重任
		令和 2 年 7 月 14 日登記
	取締役 河 合 孝 彦	令和 2 年 5 月 24 日重任
		令和 2 年 7 月 14 日登記

	取締役 廣畑伸太郎	令和 2年 5月24日重任
		令和 2年 7月14日登記
	取締役 廣畑健吾	令和 2年 5月24日重任
		令和 2年 7月14日登記
	取締役 廣畑絹江	令和 3年11月 1日就任
		令和 3年11月 4日登記
	<u>取締役 花城康大</u>	令和 3年11月 1日就任
		令和 3年11月 4日登記
		令和 4年 4月 4日辞任
		令和 4年 4月11日登記
	取締役 竹内伸幸	令和 3年11月 1日就任
		令和 3年11月 4日登記
	<u>取締役 松浦卓</u>	令和 3年11月 1日就任
		令和 3年11月 4日登記
		令和 6年 5月22日辞任
		令和 6年 5月29日登記
	取締役 小野秀一	令和 5年 4月 1日就任
		令和 5年 4月 4日登記
	大阪府豊中市新千里東町一丁目1番2-1309号 代表取締役 河合孝彦	令和 2年 5月24日重任
		令和 2年 7月14日登記
	大阪府豊中市新千里東町一丁目1番2-305号 代表取締役 廣畑伸吾	令和 2年 5月24日重任
		令和 2年 7月14日登記
	大阪府豊中市新千里東町一丁目2番1-4305号 代表取締役 廣畑伸太郎	令和 5年10月29日就任
		令和 5年10月30日登記
	監査役 河合和子	令和 2年 5月24日重任
		令和 2年 7月14日登記

大阪市北区梅田一丁目1番3号大阪駅前第3ビル24階
株式会社ハウスプロデュース

	監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	令和 2年 7月14日登記
支 店	4 <u>宮崎市橘通東四丁目6-30朝日生命宮崎第二ビル7階</u> 宮崎市橘通東四丁目1-4河北ビル	平成31年 3月 5日移転
		平成31年 3月 7日登記
		令和 5年 3月 1日移転
		令和 5年 3月 7日登記
	5 <u>東京都中央区日本橋本町一丁目1番3号</u> 東京都千代田区東神田一丁目11番14号	平成30年10月 7日設置
		平成30年10月 9日登記
		令和 5年 2月 7日移転
		令和 5年 2月 7日登記
吸収合併	令和4年1月1日大阪市北区梅田一丁目3番1号大阪駅前第1ビル資産管理サービス株式会社を合併	令和 4年 1月 4日登記
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	
登記記録に関する事項	平成20年6月17日大阪府高槻市紺屋町12-26から本店移転 平成20年 6月23日登記	



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(大阪法務局管轄)

令和 7年 4月 9日

前橋地方法務局高崎支局

登記官

田 村 博 行



参考様式

(14) 禁止区域の該当の有無を確認した書類

区域の名称等(別表第1より)	該当の有無	確認日	確認先	備考
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項の土砂災害特別警戒区域	☐ 該当有り ☒ 該当無し	R7.7.25	部署名: 東松山県土整備事務所 担当者: 管理課森岡さん 連絡先: 0493-22-2333	行政書士鈴木が電話にて確認
建設省砂防課長通達(昭和41年10月14日)により指定された急傾斜地崩壊危険箇所	☐ 該当有り ☒ 該当無し	R7.7.25	部署名: 東松山県土整備事務所 担当者: 管理課森岡さん 連絡先: 0493-22-2333	行政書士鈴木が電話にて確認
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第1項の廃棄物が、不法に投棄又は残置されている区域	☐ 該当有り ☒ 該当無し	R7.7.25	部署名: 東松山環境管理事務所 担当者: 田久保さん 連絡先: 0493-23-4050	行政書士鈴木が電話にて確認
砂防法(明治30年法律第29号)第2条の規定により指定された土地	☐ 該当有り ☒ 該当無し	R7.7.25	部署名: 東松山県土整備事務所 担当者: 管理課森岡さん 連絡先: 0493-22-2333	行政書士鈴木が電話にて確認

関係法令手続状況確認書

設備の名称	N1282・東松山市東平④
設備の所在地	埼玉県東松山市東平字原宿1800-28

NO	項目	該当 有無	確認・手続先	補足
1	国土利用計画法に基づく土地売買等届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 都市計画課 担当者： タナカ（男性）様 連絡先： 0493-21-1425	事業面積：970㎡ 市街化調整区域 5,000㎡以上該当
2	都市計画法に基づく開発許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 都市計画部 住宅建築課 担当者： ニフヤマ（男性）様 連絡先： 0493-21-1464	建築物がなければ該当無し
3	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域内・特定盛土等規制区域内の工事許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 埼玉県 都市整備部 都市計画課 盛土規制担当 担当者： コウノ（男性）様 連絡先： 048-830-5336	現在、規制区域なし。2025年7/1より規制区域指定、宅地造成規制区域に該当。但し、要件に非該当。
4	河川法に基づく工作物の新築等の許可、河川区域内の土地占用・掘削許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/8 部署名： 埼玉県 東松山県土整備事務所 管理担当 担当者： 森岡 快音 様 連絡先： 0493-22-2445	
5	港湾法に基づく港湾区域内の水域または港湾隣接地域における占用の許可、臨港地区内における行為の届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 部署名： 担当者： 連絡先：	海がないため担当部署なし
6	海岸法に基づく海岸保全区域等の占用許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 部署名： 担当者： 連絡先：	海がないため担当部署なし
7	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/8 部署名： 埼玉県 東松山県土整備事務所 管理担当 担当者： 森岡 快音 様 連絡先： 0493-22-2445	
8	砂防法に基づく砂防指定地における行為許可、砂防設備の占用許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/8 部署名： 埼玉県 東松山県土整備事務所 管理担当 担当者： 森岡 快音 様 連絡先： 0493-22-2445	
9	地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域または山崩壊防止区域内の行為許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/8 部署名： 埼玉県 東松山県土整備事務所 管理担当 担当者： 森岡 快音 様 連絡先： 0493-22-2445	【土砂災害警戒区域】該当なし
10	景観法に基づく届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/1/22 部署名： 埼玉県 都市整備部 都市計画課 担当者： オオクラ（男性）様 連絡先： 048-830-5367	10m以下の場合は該当なし https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/18511/leaflet-r040401.pdf
11	農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 農政課 担当者： スズキ（男性）様 連絡先： 0493-21-1400	白地
12	農地法に基づく農地転用許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/3/28 部署名： 東松山市 農業委員会事務局 担当者： 連絡先： 0493-21-1433	すでに農地転用済

NO	項目	該当 有無	確認・手続先	補足
13	森林法に基づく林地開発許可等手続、 伐採及び伐採後の造林の届出手続	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 農政課 担当者： スズキ（男性）様 連絡先： 0493-21-1400	地域森林計画対象民有林、区域外 東松山市全域、保安林なし
14	文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地 土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物 指定地の現状変更許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 生涯学習課埋蔵文化財センター 担当者： コザサ（女性）様 連絡先： 0493-27-0333	
15	土壤汚染対策法に基づく土地の形質変更 届出	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： (県) 東松山環境管理事務所 大気水質担当 担当者： タケイ（男性）様 連絡先： 0493-23-4050	土地の形質変更（掘削及び盛土等）部分 の合計面積が3,000㎡以上該当。①② ③④案件、同一事業者が同時期に行う場 合、該当となり、届出が必要。但し、形 質変更する深さが全ての部分で50cm未 満であり、区域外への土壌の搬出を行わ ない場合は対象外です。
16	自然公園法に基づく工作物新築許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 埼玉県 東松山環境管理事務所 担当者： 地域環境担当 宮崎 様 連絡先： 0493-23-4050	【埼玉県立自然公園条例】該当なし
17	自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 埼玉県 東松山環境管理事務所 担当者： 地域環境担当 宮崎 様 連絡先： 0493-23-4050	【埼玉県自然環境保全条例】該当なし
18	絶滅のおそれがある野生動植物の 種の保存に関する法律に基づく 生息地等保護区の管理地区の行為許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/10 部署名： 埼玉県 環境部みどり自然課 担当者： 黒田 悦子 様 連絡先： 048-830-3143	【埼玉県希少野生動植物の種の保護に関 する条例】該当なし 指定された県内希少野生動植物種の生息・生育が確 認され、個体の捕獲等を行う場合は、条例第12条に 基づく届出が必要。生息が確認された場合には捕獲 等をしなくても情報提供いただくようお願いしま
19	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に 関する法律に基づく鳥獣保護区の 特別保護地区の行為許可等	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/10 部署名： 埼玉県 環境部みどり自然課 担当者： 黒田 悦子 様 連絡先： 048-830-3143	
20	道路交通法／道路法に基づく道路の占有許 可・特殊車両通行許可	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 建設管理課 担当者： HP 確認 連絡先： 0493-21-1420	工事車両の駐車は、事業地内または駐車 スペースを借りるため、占有許可不要 （道路法第32条等） 特殊車両不使用のため、届出不要（道路 法第47条等）
21	建設工事に係る資材の再資源化等に関する 法（建設リサイクル法）	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 東松山市 住宅建築課 担当者： HP 確認 連絡先： 0493-21-1424	建築物以外の工作物に関する工事（土木 工事等）、一つの契約に対して請負金額 500万円以上、届出必要。特定建設資材 （コンクリート、コンクリート及び鉄か ら成る建設資材、木材、アスファルト・ コンクリート）を全く使用しなければ届 出不要。届出必要な場合、発注者は工事 7日前までに提出。
22	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価 手続 (環境影響手続における事業 名称：)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 経済産業省 産業保安G 電力安全課 担当者： HP 確認 連絡先： 03-3501-1742	第一種事業： 4万kW以上 第二種事業： 3万kW以上 4万kW未満 https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2020/03/20200318-01.html
23	環境影響評価法・条例に係る環境影響評価 手続 (環境影響手続における事業 名称：埼玉県環境影響評価条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/4/7 部署名： 埼玉県環境部環境政策課 企画・環境影響評価担当 担当者： HP 確認 連絡先： 048-830-3041	施行区域の面積が 20ha 以上となるもの https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/4667/2015leaflet.pdf
24	その他の法律・条例に係る手続 (法令名：東松山市太陽光発電設備の 適正な設置及び管理に関する条例)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	確認日： 2025/2/19 部署名： 東松山市 環境政策課 担当者： 北原様 連絡先： 0493-63-5006	10kW以上該当、設置手続きの流れ↓ https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/13/26046.html

NO	項目	該当 有無	確認・手続先	補足
25	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 東松山市土砂等による土地の 埋立て等の規制に関する条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/19 部署名: 東松山市 環境政策課 担当者: 北原様 連絡先: 0493-63-5006	500㎡以上 3,000㎡未満の面積への 土砂等による土地の埋立ては許可が必要。 盛土その他の土地への土砂等のたい 積が該当。事業地内で土地を均す程度は 対象外。
26	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 廃棄物の処理及び清掃に 関する法)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/19 部署名: 埼玉県 東松山環境管理事務所 大気水質担当 担当者: タムラ(男性)様 連絡先: 0493-23-4050	廃棄物が、不法に投棄又は残置されてい る区域には該当しない
27	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 埼玉県土砂の排出、 たい積等の規制に関する条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/18 部署名: 埼玉県東部環境管理事務所 担当者: トモナリ(男性)様 連絡先: 0480-34-4011	500立方メートル以上の土砂の敷地外排出は 届出が必要。3,000平方メートル以上の面積 への土砂の堆積は許可が必要 https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/118224/doshatebiki20180401.pdf
28	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 埼玉県生活環境保全条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/18 部署名: 埼玉県東部環境管理事務所 担当者: トモナリ(男性)様 連絡先: 0480-34-4011	土地の改変を行う部分の面積が3,000㎡ 以上、届出必要。但し、形質変更する深 さが全ての部分で50cm未満であり、区 域外への土壌の搬出を行わない場合は対 象外
29	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: ふるさと埼玉の緑を 守り育てる条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/19 部署名: 埼玉県 環境部みどり自然課みどり保全・総合調整担当 担当者: フクダ(男性)様 連絡先: 048-830-3150	東松山市全域、 ふるさと緑の景観地なし
30	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 都市緑地法)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/19 部署名: 埼玉県 環境部みどり自然課みどり保全・総合調整担当 担当者: フクダ(男性)様 連絡先: 048-830-3150	東松山市全域、 特別緑地保全地区なし
31	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 首都圏近郊緑地保全法)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/2/19 部署名: 埼玉県 環境部みどり自然課みどり保全・総合調整担当 担当者: フクダ(男性)様 連絡先: 048-830-3150	東松山市全域、 近郊緑地保全区域なし
32	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 埼玉県オオタカ等保護指針)	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/4/11 部署名: 埼玉県環境科学国際センター研究企画室 担当者: 安野 翔(やすの なつる)様 連絡先: 0480-73-8361	推定高利用域内(営農地から半径1,500 m内)のため、該当。以下の配慮をお願い します。 ◆配慮事項↓ ①非繁殖期(9月~12月)の工事の実施 ②採餌場所の消失、分断化等に注意 ③低騒音の機器の使用 法的拘束力・届出の定めはなし
33	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 埼玉県水源地域保全条例)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/4/7 部署名: 埼玉県 農林部 森づくり課 担当者: HP確認 連絡先: 048-830-4312	東松山市全域 水源地域区域外
34	その他の法律・条例に係る手続 (法令名: 火薬類取締法)	☐ 該当有 ☒ 該当無 ☐ 確認中	確認日: 2025/4/7 部署名: 埼玉県危機管理防災部 化学保安課火薬・電気担当 担当者: HP確認 連絡先: 048-830-8435	火薬類製造施設や火薬庫の周辺に出力 1,000kW以上の太陽光発電設備を設置 が対象

確認者

■■■■■■■■■■